

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年5月12日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「ゆうちょＤＣ ＴＯＰＩＸインデックス」という名称を用いることがあります。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成26年5月13日から平成27年5月12日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	海外	不動産投信	
	内外	その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州		
社債	年12回	アジア		TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))	その他 ()	アフリカ		その他 ()
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1.

TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

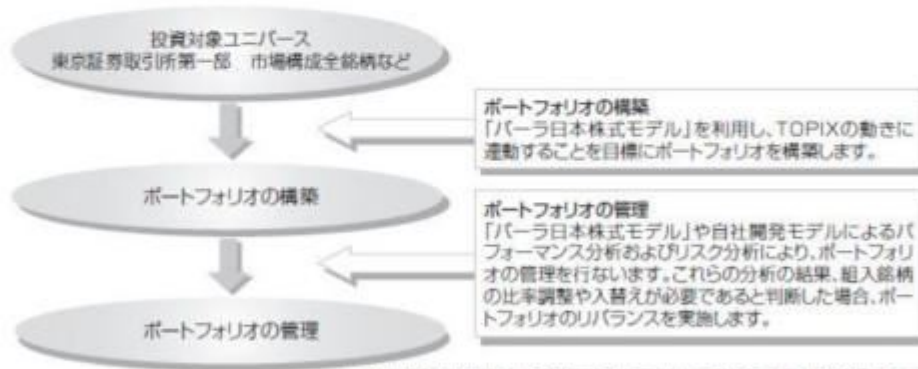
主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。
中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

*TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄(算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。)の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

2.

株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

<「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス>

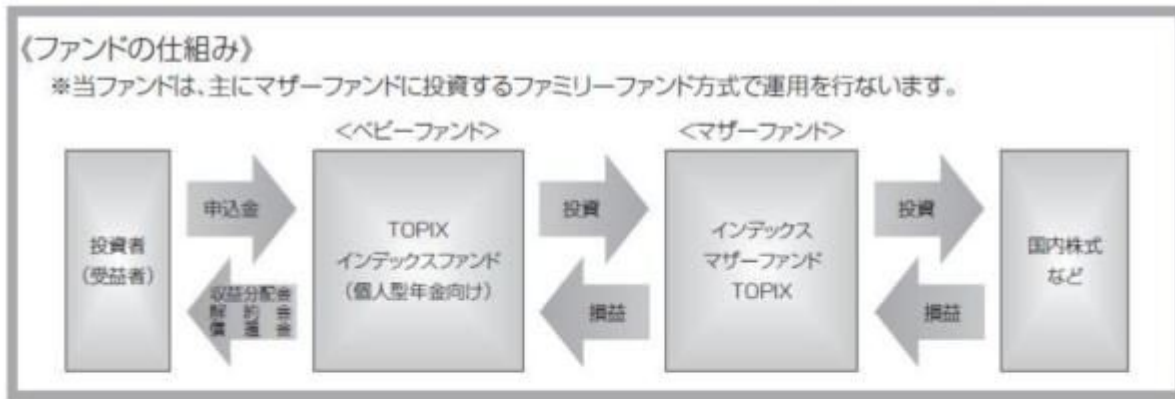
※上記は、2014年3月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

なお、当ファンドの基準価額とTOPIX(東証株価指数)の動きのカイ離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

***バール日本株式モデル**

日本株式への投資から期待される収益(必然的にリスクを伴います。)の発生源を、①市場全体の動き、②財務・株式関連データから開発された個別銘柄の株価変動指標、③業種指標、④ポートフォリオ(または個別銘柄)固有の特性などからもたらされる部分に分解・分析し、数値化します。これらのデータをもとに、常に市場全体の株価変動の性格分析を行なうと同時に、検証を重ねつつ最適のポートフォリオを求めます。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。



主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

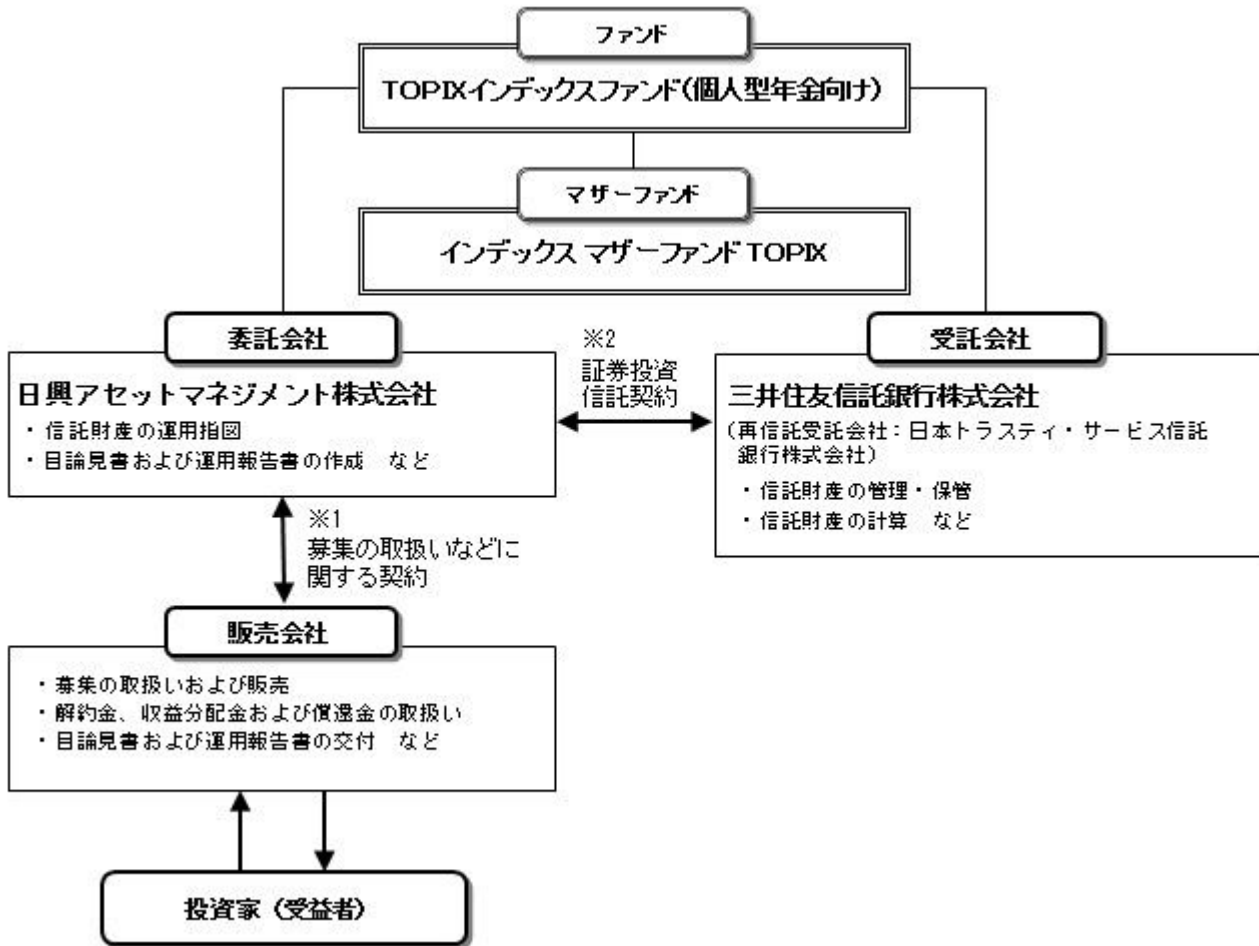
(2) 【ファンドの沿革】

平成13年12月21日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成26年2月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投

資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

< T O P I X インデックスファンド(個人型年金向け)>

「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)~8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
 - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 14) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引

- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<インデックス マザーファンド TOPIX>

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 有価証券の貸付

投資対象とするマザーファンドの概要

<インデックス マザーファンド TOPIX>

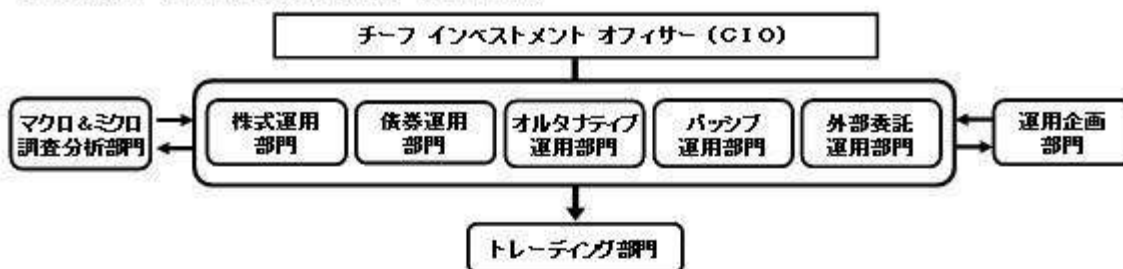
運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数） [*] の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・投資成果をTOPIX（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、「バース日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行いません。 東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行いません。 資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行いません。 株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年2月12日（休業日の場合は翌営業日）

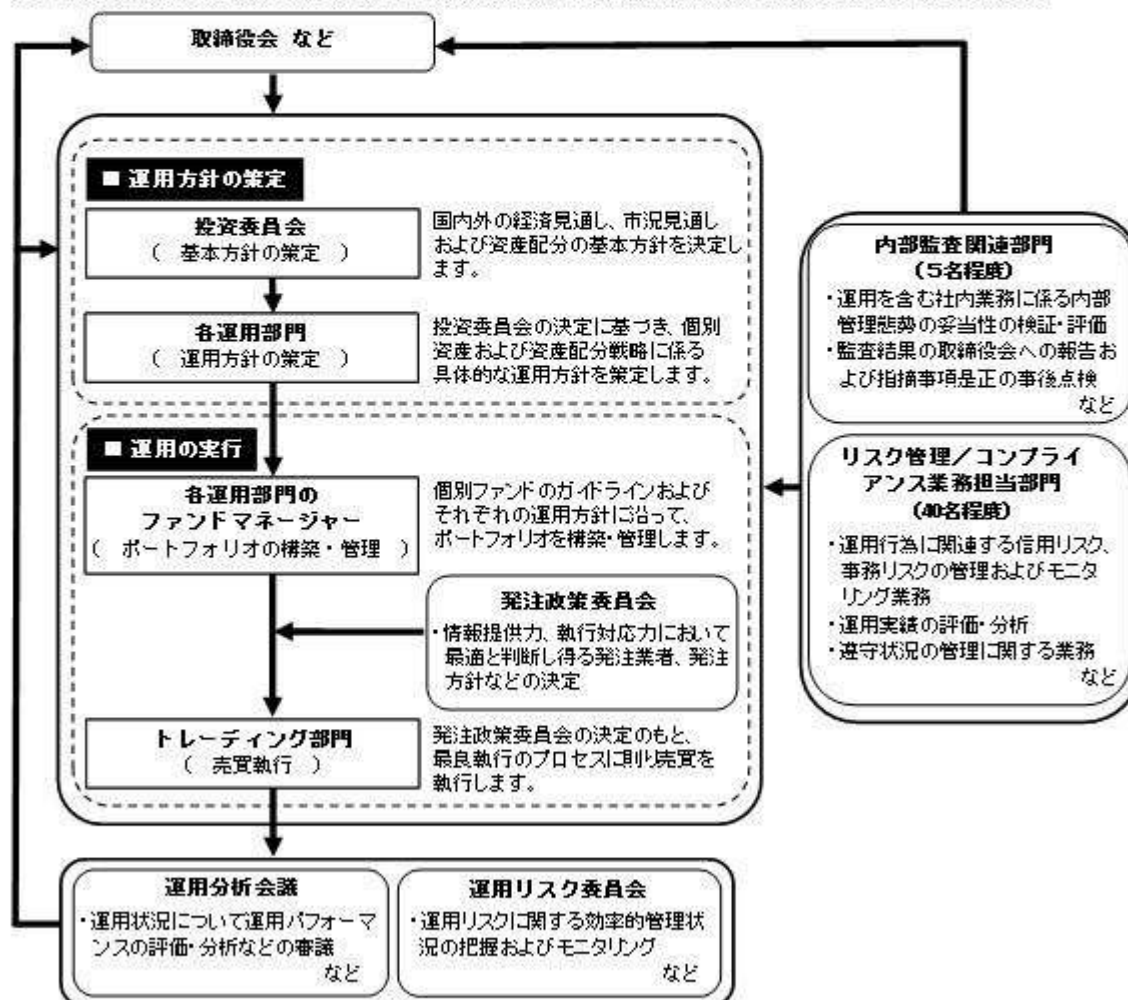
* TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< T O P I X インデックスファンド（個人型年金向け） >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価

証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支払される日からその翌営業日までとします。

<インデックス マザーファンド TOPIX>

1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

ニ) 売り出しにより取得する株券

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額

の50%を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

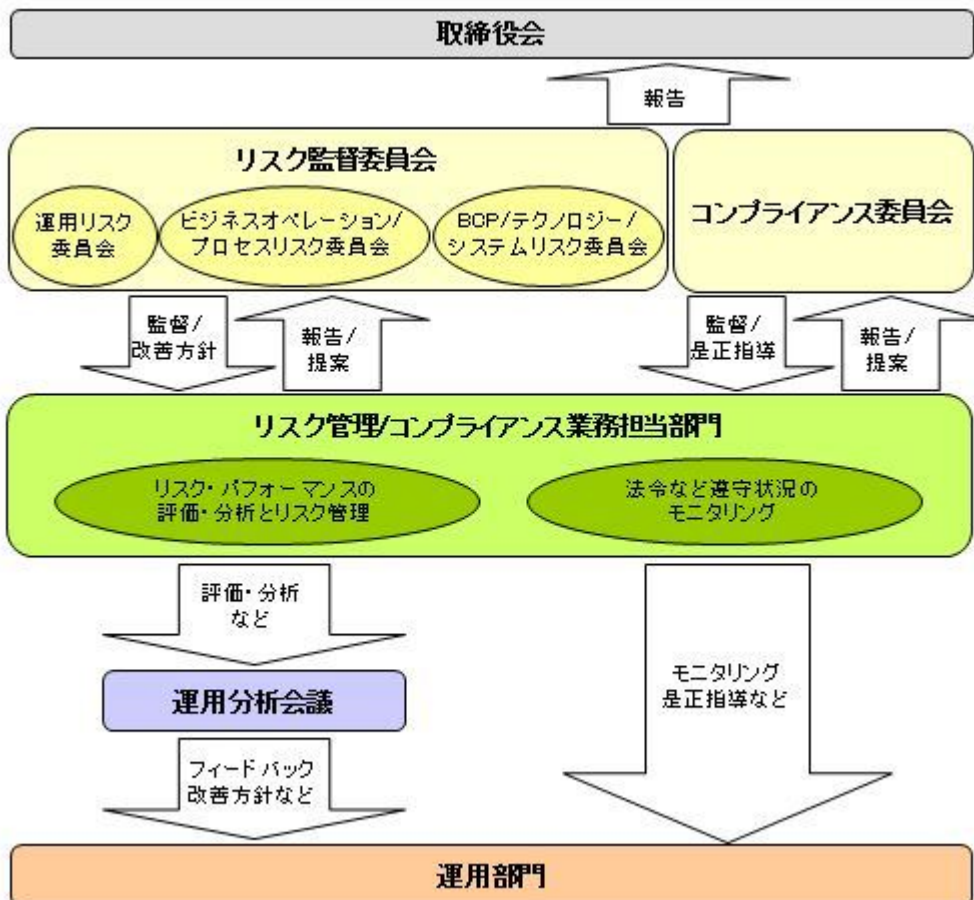
< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各

種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.5616%（税抜0.52%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.52%	0.22%	0.25%	0.05%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれませ

ん。)が個別元本になります。

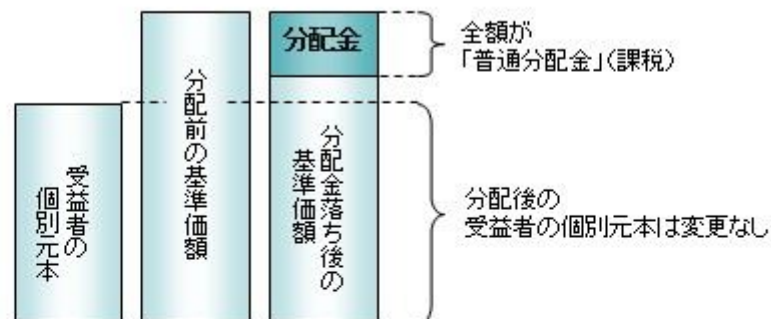
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

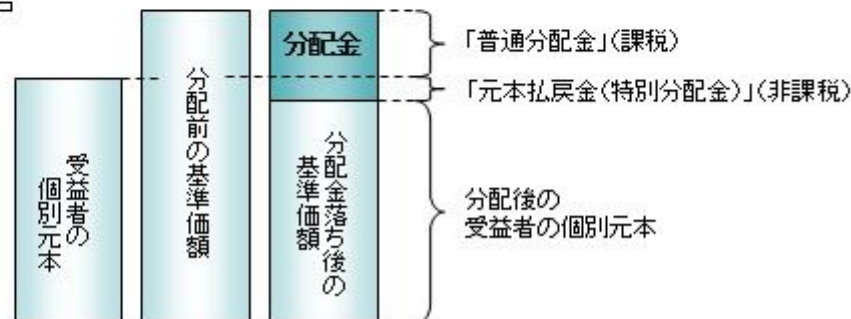
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成26年 5月12日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【TOPIXインデックスファンド(個人型年金向け)】

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	785,261,256	100.00

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,780	0.00
合計（純資産総額）		785,269,036	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	584,489,212	1.3516	790,001,714	1.3435	785,261,256	100.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2005年 2月14日)	187	187	1.1714	1.1714
第5計算期間末 (2006年 2月13日)	362	362	1.6350	1.6360
第6計算期間末 (2007年 2月13日)	496	496	1.7850	1.7860
第7計算期間末 (2008年 2月12日)	439	440	1.3171	1.3181
第8計算期間末 (2009年 2月12日)	319	320	0.7886	0.7896
第9計算期間末 (2010年 2月12日)	445	445	0.9375	0.9385
第10計算期間末 (2011年 2月14日)	560	561	1.0210	1.0220
第11計算期間末 (2012年 2月13日)	524	525	0.8465	0.8475
第12計算期間末 (2013年 2月12日)	653	654	1.0671	1.0681

第13計算期間末	(2014年 2月12日)	782	782	1.3612	1.3622
	2013年 2月末日	657		1.0750	
	3月末日	709		1.1498	
	4月末日	771		1.2944	
	5月末日	755		1.2615	
	6月末日	718		1.2601	
	7月末日	729		1.2572	
	8月末日	707		1.2286	
	9月末日	767		1.3349	
	10月末日	768		1.3347	
	11月末日	786		1.4063	
	12月末日	814		1.4554	
	2014年 1月末日	776		1.3636	
	2月末日	785		1.3524	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2004年 2月13日～2005年 2月14日	0.0000
第5期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	0.0010
第6期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	0.0010
第7期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	0.0010
第8期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	0.0010
第9期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	0.0010
第10期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	0.0010
第11期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	0.0010
第12期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	0.0010
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2004年 2月13日～2005年 2月14日	13.96
第5期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	39.66
第6期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	9.24
第7期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	26.16
第8期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	40.05
第9期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	19.01
第10期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	9.01
第11期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	16.99

第12期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	26.18
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	27.65

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2004年 2月13日～2005年 2月14日	130,616,837	32,892,086
第5期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	161,899,449	99,694,432
第6期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	142,154,805	85,954,457
第7期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	151,424,977	95,628,302
第8期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	159,318,482	87,628,552
第9期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	175,288,458	105,629,186
第10期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	185,921,395	112,155,393
第11期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	185,124,567	114,342,679
第12期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	141,664,619	148,608,050
第13期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	220,651,039	258,929,616

（参考）

インデックス マザーファンド TOPIX

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	36,431,315,710	99.74
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		95,496,768	0.26
合計（純資産総額）		36,526,812,478	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	96,880,000	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	294,500	6,018.87	1,772,558,800	5,839.00	1,719,585,500	4.71
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,582,300	610.89	966,611,300	587.00	928,810,100	2.54
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	102,600	7,780.34	798,263,400	7,668.00	786,736,800	2.15
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	158,000	4,786.11	756,206,500	4,540.00	717,320,000	1.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	190,500	3,833.30	730,243,900	3,647.00	694,753,500	1.90
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,706,600	214.96	581,821,200	209.00	565,679,400	1.55
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	82,100	5,672.50	465,712,800	5,701.00	468,052,100	1.28
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	131,400	3,346.64	439,748,900	3,232.00	424,684,800	1.16
日本	株式	ファナック	電気機器	23,600	17,001.58	401,237,500	17,655.00	416,658,000	1.14
日本	株式	日立製作所	電気機器	508,000	811.85	412,422,000	803.00	407,924,000	1.12
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	83,000	4,786.62	397,290,200	4,872.00	404,376,000	1.11
日本	株式	KDDI	情報・通信業	64,900	5,470.51	355,036,200	6,201.00	402,444,900	1.10
日本	株式	キヤノン	電気機器	122,700	3,045.81	373,721,100	3,162.00	387,977,400	1.06
日本	株式	三菱地所	不動産業	146,000	2,570.22	375,253,000	2,403.00	350,838,000	0.96
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	51,100	6,385.66	326,307,300	6,594.00	336,953,400	0.92
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	87,400	4,003.11	349,872,100	3,813.00	333,256,200	0.91
日本	株式	三菱商事	卸売業	163,000	1,982.74	323,186,700	1,947.00	317,361,000	0.87
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	38,900	7,620.59	296,441,300	7,942.00	308,943,800	0.85
日本	株式	パナソニック	電気機器	241,800	1,219.61	294,903,700	1,276.00	308,536,800	0.84
日本	株式	三井物産	卸売業	192,300	1,532.95	294,788,200	1,564.00	300,757,200	0.82
日本	株式	三井不動産	不動産業	99,000	3,293.08	326,015,000	3,027.00	299,673,000	0.82
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	427,100	702.87	300,198,500	687.00	293,417,700	0.80
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	172,100	1,652.89	284,463,300	1,701.00	292,742,100	0.80
日本	株式	デンソー	輸送用機器	52,300	5,417.31	283,325,400	5,440.00	284,512,000	0.78
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	937,000	313.89	294,123,000	297.00	278,289,000	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	297,000	903.00	268,192,600	911.00	270,567,000	0.74
日本	株式	三菱電機	電気機器	212,000	1,239.91	262,861,000	1,205.00	255,460,000	0.70
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	69,400	3,769.53	261,605,600	3,667.00	254,489,800	0.70
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	80,900	3,103.93	251,108,400	3,012.00	243,670,800	0.67
日本	株式	三菱重工業	機械	377,000	633.86	238,966,000	625.00	235,625,000	0.65

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.47

建設業	2.54
食料品	3.88
繊維製品	0.72
パルプ・紙	0.30
化学	5.37
医薬品	4.69
石油・石炭製品	0.61
ゴム製品	0.92
ガラス・土石製品	1.00
鉄鋼	1.64
非鉄金属	1.03
金属製品	0.71
機械	5.24
電気機器	12.65
輸送用機器	11.70
精密機器	1.42
その他製品	1.44
電気・ガス業	2.24
陸運業	3.76
海運業	0.38
空運業	0.51
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	7.36
卸売業	4.66
小売業	4.06
銀行業	9.35
証券、商品先物取引業	1.68
保険業	2.17
その他金融業	1.29
不動産業	3.22
サービス業	2.43
合 計	99.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物 2014年03月	買建	8	日本円	97,604,145	96,880,000	0.27

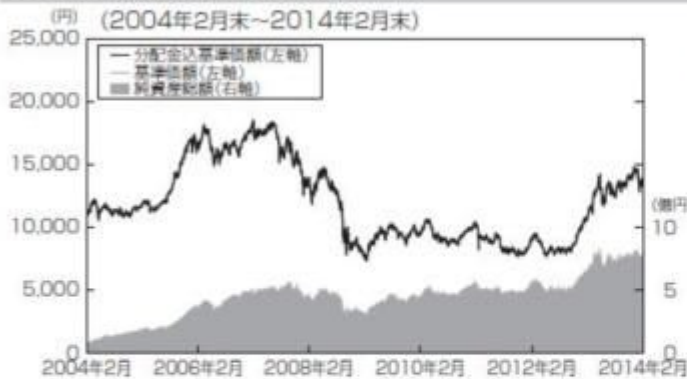
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2014年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………13,524円

純資産総額……………7.85億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2004年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年2月	2011年2月	2012年2月	2013年2月	2014年2月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	90円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.74%
株式先物	0.27%
現金その他	0.26%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	12.65%
2 輸送用機器	11.70%
3 銀行業	9.35%
4 情報・通信業	7.36%
5 化学	5.37%

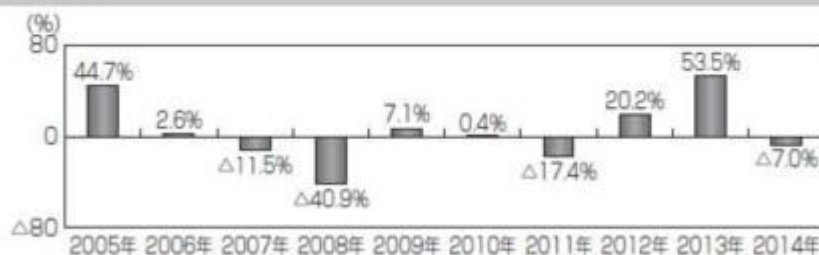
※マザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数:1,749銘柄)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.71%
2 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.54%
3 ソフトバンク	情報・通信業	2.15%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.96%
5 本田技研工業	輸送用機器	1.90%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.55%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.28%
8 日本たばこ産業	食料品	1.16%
9 ファナック	電気機器	1.14%
10 日立製作所	電気機器	1.12%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2014年は、2014年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて実施される個人型年金において、個人が拠出した資金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（3）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（4）申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

（5）申込単位

1円以上1円単位

（6）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（7）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（4）解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（5）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

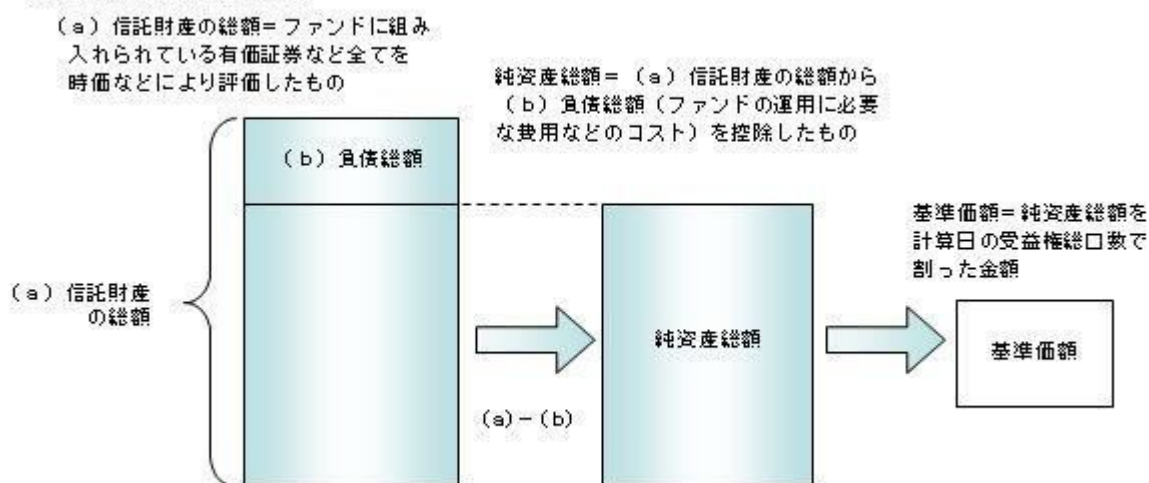
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年12月21日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年2月13日から翌年2月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

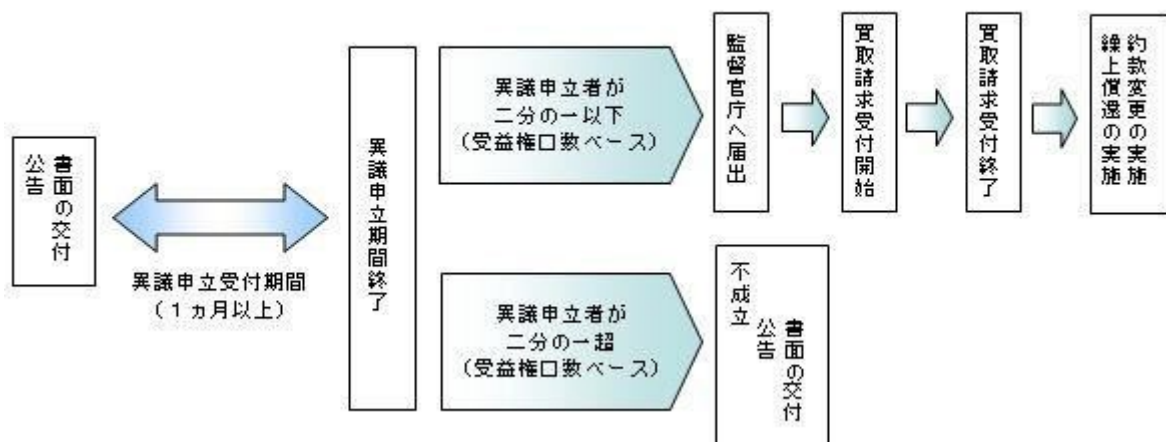
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年 2月13日から平成26年2月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 平成25年 2月12日現在	第13期 平成26年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,315,147	2,288,207
親投資信託受益証券	653,927,204	782,048,447
未収入金	208,354	437,616
未収利息	4	3
流動資産合計	656,450,709	784,774,273
資産合計	656,450,709	784,774,273
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	612,799	574,521
未払解約金	395,601	-
未払受託者報酬	143,682	204,162
未払委託者報酬	1,351,176	1,919,675
その他未払費用	14,022	19,954
流動負債合計	2,517,280	2,718,312
負債合計	2,517,280	2,718,312
純資産の部		
元本等		
元本	612,799,847	574,521,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,133,582	207,534,691
（分配準備積立金）	53,393,224	142,505,643
元本等合計	653,933,429	782,055,961
純資産合計	653,933,429	782,055,961
負債純資産合計	656,450,709	784,774,273

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成24年 2月14日 至 平成25年 2月12日	自	平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日
営業収益				
受取利息		513		801
有価証券売買等損益		140,093,381		180,905,413
営業収益合計		140,093,894		180,906,214
営業費用				
受託者報酬		283,453		395,270
委託者報酬		2,665,623		3,716,655
その他費用		27,666		38,627
営業費用合計		2,976,742		4,150,552
営業利益又は営業損失（ ）		137,117,152		176,755,662
経常利益又は経常損失（ ）		137,117,152		176,755,662
当期純利益又は当期純損失（ ）		137,117,152		176,755,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,810,294		50,272,560
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		95,121,795		41,133,582
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,741,676		65,052,920
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,741,676		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		65,052,920
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,180,358		24,560,392
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		24,560,392
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,180,358		-
分配金		612,799		574,521
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		41,133,582		207,534,691

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第12期 平成25年 2月12日現在	第13期 平成26年 2月12日現在
1.	期首元本額	619,743,278円	612,799,847円
	期中追加設定元本額	141,664,619円	220,651,039円
	期中一部解約元本額	148,608,050円	258,929,616円
2.	受益権の総数	612,799,847口	574,521,270口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成24年 2月14日 至 平成25年 2月12日		第13期 自 平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	12,539,964円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 13,550,968円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 95,221,142円
C	信託約款に定める収益調整金	369,257,956円	C 信託約款に定める収益調整金 362,325,469円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	41,466,059円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 34,308,054円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	423,263,979円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 505,405,633円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,907円	F 分配対象収益(1万口当たり) 8,796円
G	分配金額	612,799円	G 分配金額 574,521円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 平成24年 2月14日 至 平成25年 2月12日	第13期 自 平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 平成25年 2月12日現在	第13期 平成26年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第12期（平成25年 2月12日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	139,328,963
合計	139,328,963

第13期(平成26年 2月12日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	139,240,373
合計	139,240,373

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第12期 平成25年 2月12日現在		第13期 平成26年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.0671円	1口当たり純資産額	1.3612円
(1万口当たり純資産額)	(10,671円)	(1万口当たり純資産額)	(13,612円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド TOPIX	578,480,988	782,048,447	
	合計	578,480,988	782,048,447	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックス マザーファンド TOPIX」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

インデックス マザーファンド TOPIX

貸借対照表

(単位：円)

	平成25年 2月12日現在	平成26年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,696,489	75,560,942
株式	33,453,771,300	36,459,906,080
派生商品評価勘定	10,931,094	-
未収配当金	35,400,852	32,603,006
未収利息	129	126
前払金	-	3,240,000
流動資産合計	33,568,799,864	36,571,310,154
資産合計	33,568,799,864	36,571,310,154
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,604,511
前受金	9,910,000	-
未払解約金	14,208,354	31,316,174
流動負債合計	24,118,354	33,920,685
負債合計	24,118,354	33,920,685
純資産の部		
元本等		
元本	31,851,310,031	27,026,450,759
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,693,371,479	9,510,938,710
元本等合計	33,544,681,510	36,537,389,469
純資産合計	33,544,681,510	36,537,389,469
負債純資産合計	33,568,799,864	36,571,310,154

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 2月12日現在	平成26年 2月12日現在
1.	期首	平成24年 2月14日	平成25年 2月13日
	期首元本額	32,421,442,197円	31,851,310,031円
	期首からの追加設定元本額	2,330,118,850円	2,992,591,926円
	期首からの一部解約元本額	2,900,251,016円	7,817,451,198円
	元本の内訳		
	インデックスファンドTSP	23,810,870,213円	18,979,906,612円
	年金積立 インデックスファンドTOPIX TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け） 計	7,419,544,257円 620,895,561円 31,851,310,031円	7,468,063,159円 578,480,988円 27,026,450,759円
2.	受益権の総数	31,851,310,031口	27,026,450,759口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	274,059,000円	318,916,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 2月14日 至 平成25年 2月12日	自 平成25年 2月13日 至 平成26年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月12日現在	平成26年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成25年 2月12日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,527,019,182
合計	6,527,019,182

(平成26年 2月12日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,994,657,668
合計	6,994,657,668

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成25年 2月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	86,040,000	-	97,000,000	10,960,000
	合計	86,040,000	-	97,000,000	10,960,000

(平成26年 2月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	87,835,000	-	85,260,000	2,575,000

合計	87,835,000	-	85,260,000	2,575,000
----	------------	---	------------	-----------

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 2月12日現在		平成26年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.0532円	1口当たり純資産額	1.3519円
(1万口当たり純資産額)	(10,532円)	(1万口当たり純資産額)	(13,519円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	10,000	271.00	2,710,000	
日本水産	29,200	226.00	6,599,200	
マルハニチロホールディングス	46,000	176.00	8,096,000	
サカタのタネ	3,500	1,304.00	4,564,000	
ホクト	2,600	1,951.00	5,072,600	
住石ホールディングス	6,900	127.00	876,300	
日鉄鉱業	6,000	457.00	2,742,000	
三井松島産業	16,000	160.00	2,560,000	
国際石油開発帝石	114,600	1,276.00	146,229,600	
日本海洋掘削	600	5,020.00	3,012,000	
石油資源開発	3,400	3,710.00	12,614,000	

K & Oエナジーグループ	1,200	1,342.00	1,610,400	
ショーボンドホールディングス	2,100	4,790.00	10,059,000	
ミライト・ホールディングス	6,700	902.00	6,043,400	
タマホーム	1,200	887.00	1,064,400	
ダイセキ環境ソリューション	200	1,697.00	339,400	
安藤・間	15,900	352.00	5,596,800	
東急建設	8,400	437.00	3,670,800	
コムシスホールディングス	11,500	1,507.00	17,330,500	
ミサワホーム	2,500	1,410.00	3,525,000	
高松コンストラクショングループ	1,800	1,839.00	3,310,200	
東建コーポレーション	870	4,680.00	4,071,600	
ヤマウラ	1,100	273.00	300,300	
大成建設	119,000	429.00	51,051,000	
大林組	71,000	563.00	39,973,000	
清水建設	72,000	512.00	36,864,000	
飛鳥建設	14,800	157.00	2,323,600	
長谷工コーポレーション	31,500	749.00	23,593,500	
松井建設	3,000	407.00	1,221,000	
銭高組	3,000	290.00	870,000	
鹿島建設	104,000	356.00	37,024,000	
不動テトラ	17,200	165.00	2,838,000	
大末建設	9,000	115.00	1,035,000	
鉄建建設	14,000	280.00	3,920,000	
日鉄住金テックスエンジ	4,000	384.00	1,536,000	
西松建設	31,000	362.00	11,222,000	
三井住友建設	63,900	115.00	7,348,500	
大豊建設	7,000	361.00	2,527,000	
前田建設工業	14,000	672.00	9,408,000	
ナカノフドー建設	1,900	226.00	429,400	
奥村組	21,000	452.00	9,492,000	
大和小田急建設	1,500	253.00	379,500	
東鉄工業	2,800	2,032.00	5,689,600	
イチケン	3,000	172.00	516,000	
浅沼組	7,000	153.00	1,071,000	
戸田建設	28,000	338.00	9,464,000	

熊谷組	24,000	266.00	6,384,000	
青木あすなろ建設	1,500	559.00	838,500	
北野建設	5,000	270.00	1,350,000	
植木組	3,000	197.00	591,000	
三井ホーム	3,000	472.00	1,416,000	
矢作建設工業	3,200	969.00	3,100,800	
ピーエス三菱	2,000	471.00	942,000	
大東建託	8,900	9,714.00	86,454,600	
新日本建設	2,800	316.00	884,800	
N I P P O	5,000	1,528.00	7,640,000	
東亜道路工業	4,000	483.00	1,932,000	
前田道路	7,000	1,641.00	11,487,000	
日本道路	6,000	536.00	3,216,000	
東亜建設工業	21,000	227.00	4,767,000	
若築建設	13,000	125.00	1,625,000	
東洋建設	7,400	347.00	2,567,800	
五洋建設	28,000	373.00	10,444,000	
大林道路	3,000	583.00	1,749,000	
福田組	4,000	430.00	1,720,000	
住友林業	16,200	1,065.00	17,253,000	
日本基礎技術	2,700	338.00	912,600	
日成ビルド工業	6,000	247.00	1,482,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	11,000	120.00	1,320,000	
巴コーポレーション	3,100	447.00	1,385,700	
パナホーム	9,000	699.00	6,291,000	
大和ハウス工業	65,000	1,844.00	119,860,000	
ライト工業	5,000	802.00	4,010,000	
積水ハウス	61,900	1,394.00	86,288,600	
日特建設	3,000	370.00	1,110,000	
北陸電気工事	1,000	429.00	429,000	
ユアテック	4,000	330.00	1,320,000	
西部電気工業	2,000	462.00	924,000	
四電工	2,000	355.00	710,000	
中電工	3,400	1,755.00	5,967,000	
関電工	11,000	526.00	5,786,000	

きんでん	16,000	1,050.00	16,800,000	
東京エネシス	2,000	478.00	956,000	
トーエネック	3,000	620.00	1,860,000	
住友電設	1,600	1,436.00	2,297,600	
日本電設工業	4,000	1,324.00	5,296,000	
協和エクシオ	9,300	1,334.00	12,406,200	
新日本空調	2,100	620.00	1,302,000	
N D S	4,000	284.00	1,136,000	
九電工	4,000	805.00	3,220,000	
三機工業	5,000	615.00	3,075,000	
日揮	24,000	3,718.00	89,232,000	
中外炉工業	7,000	223.00	1,561,000	
ヤマト	2,000	341.00	682,000	
太平電業	3,000	664.00	1,992,000	
高砂熱学工業	6,700	880.00	5,896,000	
三晃金属工業	3,000	265.00	795,000	
朝日工業社	3,000	384.00	1,152,000	
明星工業	4,000	451.00	1,804,000	
大気社	3,100	2,037.00	6,314,700	
ダイダン	3,000	537.00	1,611,000	
日比谷総合設備	2,900	1,152.00	3,340,800	
東芝プラントシステム	3,800	1,411.00	5,361,800	
東洋エンジニアリング	13,000	444.00	5,772,000	
千代田化工建設	19,000	1,501.00	28,519,000	
新興プランテック	4,800	769.00	3,691,200	
日本製粉	15,000	503.00	7,545,000	
日清製粉グループ本社	23,500	1,028.00	24,158,000	
日東富士製粉	2,000	311.00	622,000	
昭和産業	10,000	338.00	3,380,000	
鳥越製粉	1,900	671.00	1,274,900	
協同飼料	9,000	108.00	972,000	
中部飼料	2,300	587.00	1,350,100	
日本配合飼料	8,000	125.00	1,000,000	
東洋精糖	4,000	101.00	404,000	
日本甜菜製糖	12,000	196.00	2,352,000	

三井製糖	9,000	429.00	3,861,000	
森永製菓	23,000	224.00	5,152,000	
中村屋	5,000	403.00	2,015,000	
江崎グリコ	8,000	1,487.00	11,896,000	
名糖産業	1,100	1,020.00	1,122,000	
不二家	14,000	188.00	2,632,000	
山崎製パン	17,000	1,133.00	19,261,000	
第一屋製パン	4,000	145.00	580,000	
モロゾフ	4,000	314.00	1,256,000	
亀田製菓	1,300	2,902.00	3,772,600	
カルビー	8,600	2,513.00	21,611,800	
森永乳業	20,000	307.00	6,140,000	
六甲バター	1,100	777.00	854,700	
ヤクルト本社	13,800	5,030.00	69,414,000	
明治ホールディングス	7,000	6,430.00	45,010,000	
雪印メグミルク	5,100	1,281.00	6,533,100	
プリマハム	12,000	193.00	2,316,000	
日本ハム	16,000	1,663.00	26,608,000	
伊藤ハム	13,000	435.00	5,655,000	
林兼産業	9,000	80.00	720,000	
丸大食品	11,000	309.00	3,399,000	
米久	800	881.00	704,800	
S Foods	1,500	1,050.00	1,575,000	
サッポロホールディングス	39,000	394.00	15,366,000	
アサヒグループホールディングス	47,400	2,819.00	133,620,600	
キリンホールディングス	101,000	1,428.00	144,228,000	
宝ホールディングス	18,000	815.00	14,670,000	
オエノンホールディングス	6,000	220.00	1,320,000	
養命酒製造	2,000	843.00	1,686,000	
コカ・コーラウエスト	7,300	1,761.00	12,855,300	
コカ・コーライーストジャパン	4,900	2,711.00	13,283,900	
サントリー食品インターナショナル	12,100	3,410.00	41,261,000	
ダイトードリンク	1,100	4,130.00	4,543,000	
伊藤園	6,400	2,241.00	14,342,400	
キーコーヒー	2,200	1,575.00	3,465,000	

ユニカフェ	700	646.00	452,200	
ジャパンフーズ	300	1,244.00	373,200	
日清オイリオグループ	10,000	329.00	3,290,000	
不二製油	5,700	1,459.00	8,316,300	
かどや製油	200	2,700.00	540,000	
J - オイルミルズ	10,000	278.00	2,780,000	
キッコーマン	19,000	1,866.00	35,454,000	
味の素	56,000	1,422.00	79,632,000	
キューピー	12,000	1,451.00	17,412,000	
ハウス食品グループ本社	8,300	1,567.00	13,006,100	
カゴメ	9,100	1,717.00	15,624,700	
焼津水産化学工業	1,100	926.00	1,018,600	
アリアケジャパン	2,100	2,423.00	5,088,300	
ニチレイ	25,000	445.00	11,125,000	
東洋水産	12,000	3,340.00	40,080,000	
イトアンド	100	1,766.00	176,600	
日清食品ホールディングス	9,200	4,710.00	43,332,000	
永谷園	2,000	939.00	1,878,000	
フジッコ	2,000	1,175.00	2,350,000	
ロック・フィールド	1,200	1,807.00	2,168,400	
日本たばこ産業	130,700	3,347.00	437,452,900	
ケンコーマヨネーズ	700	905.00	633,500	
わらべや日洋	1,400	1,993.00	2,790,200	
なとり	1,100	1,100.00	1,210,000	
ミヨシ油脂	9,000	145.00	1,305,000	
片倉工業	2,500	1,148.00	2,870,000	
ゲンゼ	18,000	265.00	4,770,000	
東洋紡	93,000	185.00	17,205,000	
ユニチカ	62,000	63.00	3,906,000	
富士紡ホールディングス	11,000	215.00	2,365,000	
日清紡ホールディングス	14,000	882.00	12,348,000	
倉敷紡績	22,000	184.00	4,048,000	
シキボウ	13,000	125.00	1,625,000	
日本毛織	7,000	739.00	5,173,000	
大東紡織	4,000	75.00	300,000	

トーア紡コーポレーション	11,000	75.00	825,000	
ダイドーリミテッド	2,400	651.00	1,562,400	
帝国繊維	2,300	1,296.00	2,980,800	
帝人	90,000	245.00	22,050,000	
東レ	160,000	712.00	113,920,000	
サカイオーベックス	6,000	188.00	1,128,000	
住江織物	6,000	301.00	1,806,000	
日本フェルト	1,200	468.00	561,600	
イチカワ	2,000	292.00	584,000	
日本バイリーン	2,000	652.00	1,304,000	
日東製網	3,000	179.00	537,000	
芦森工業	5,000	127.00	635,000	
アツギ	19,000	118.00	2,242,000	
ダイニック	5,000	178.00	890,000	
セーレン	5,900	804.00	4,743,600	
東海染工	3,000	122.00	366,000	
小松精練	4,000	487.00	1,948,000	
ワコールホールディングス	13,000	1,056.00	13,728,000	
ホギメディカル	1,400	5,480.00	7,672,000	
レナウン	5,600	126.00	705,600	
クラウドディア	200	1,152.00	230,400	
T S Iホールディングス	10,600	617.00	6,540,200	
三陽商会	12,000	265.00	3,180,000	
ナイガイ	9,000	94.00	846,000	
オンワードホールディングス	15,000	731.00	10,965,000	
ルック	4,000	275.00	1,100,000	
キムラタン	76,000	11.00	836,000	
ゴールドウイン	5,000	467.00	2,335,000	
デサント	5,000	648.00	3,240,000	
キング	1,100	444.00	488,400	
ヤマトインターナショナル	1,200	444.00	532,800	
特種東海製紙	13,000	214.00	2,782,000	
王子ホールディングス	97,000	487.00	47,239,000	
日本製紙	11,400	2,008.00	22,891,200	
三菱製紙	32,000	96.00	3,072,000	

北越紀州製紙	15,000	441.00	6,615,000	
中越パルプ工業	9,000	222.00	1,998,000	
巴川製紙所	4,000	192.00	768,000	
大王製紙	8,000	905.00	7,240,000	
レンゴー	18,000	594.00	10,692,000	
トーモク	7,000	327.00	2,289,000	
ザ・パック	1,500	1,870.00	2,805,000	
クラレ	35,000	1,118.00	39,130,000	
旭化成	137,000	747.00	102,339,000	
共和レザー	1,500	515.00	772,500	
コープケミカル	4,000	133.00	532,000	
昭和電工	147,000	140.00	20,580,000	
住友化学	162,000	431.00	69,822,000	
日本化成	4,000	140.00	560,000	
住友精化	5,000	885.00	4,425,000	
日産化学工業	15,100	1,543.00	23,299,300	
ラサ工業	9,000	162.00	1,458,000	
クレハ	16,000	509.00	8,144,000	
多木化学	2,000	629.00	1,258,000	
テイカ	4,000	293.00	1,172,000	
石原産業	40,000	123.00	4,920,000	
片倉チッカリン	2,000	270.00	540,000	
日本曹達	14,000	563.00	7,882,000	
東ソー	59,000	423.00	24,957,000	
トクヤマ	35,000	395.00	13,825,000	
セントラル硝子	21,000	335.00	7,035,000	
東亜合成	26,000	421.00	10,946,000	
ダイソー	9,000	356.00	3,204,000	
関東電化工業	6,000	253.00	1,518,000	
電気化学工業	44,000	385.00	16,940,000	
信越化学工業	39,500	5,740.00	226,730,000	
日本カーバイド工業	6,000	251.00	1,506,000	
堺化学工業	9,000	307.00	2,763,000	
エア・ウォーター	18,000	1,571.00	28,278,000	
大陽日酸	28,000	776.00	21,728,000	

日本化学工業	9,000	137.00	1,233,000	
日本パーカラライジング	5,000	2,313.00	11,565,000	
高圧ガス工業	3,000	584.00	1,752,000	
四国化成工業	3,000	758.00	2,274,000	
戸田工業	4,000	271.00	1,084,000	
ステラ ケミファ	1,100	1,393.00	1,532,300	
保土谷化学工業	7,000	188.00	1,316,000	
日本触媒	19,000	1,206.00	22,914,000	
大日精化工業	8,000	452.00	3,616,000	
カネカ	28,000	639.00	17,892,000	
三菱瓦斯化学	35,000	680.00	23,800,000	
三井化学	100,000	268.00	26,800,000	
J S R	20,200	1,844.00	37,248,800	
東京応化工業	4,300	2,149.00	9,240,700	
大阪有機化学工業	1,500	472.00	708,000	
三菱ケミカルホールディングス	137,700	457.00	62,928,900	
日本合成化学工業	5,000	846.00	4,230,000	
ダイセル	29,000	892.00	25,868,000	
住友ベークライト	17,000	394.00	6,698,000	
積水化学工業	45,000	1,177.00	52,965,000	
日本ゼオン	17,000	1,052.00	17,884,000	
アイカ工業	6,200	2,043.00	12,666,600	
宇部興産	111,000	192.00	21,312,000	
積水樹脂	3,100	1,414.00	4,383,400	
タキロン	5,000	434.00	2,170,000	
旭有機材工業	8,000	228.00	1,824,000	
日立化成	9,500	1,428.00	13,566,000	
ニチバン	2,000	360.00	720,000	
リケンテクノス	3,000	596.00	1,788,000	
大倉工業	5,000	326.00	1,630,000	
積水化成品工業	6,000	272.00	1,632,000	
群栄化学工業	6,000	401.00	2,406,000	
タイガースポリマー	1,100	465.00	511,500	
ミライアル	600	1,436.00	861,600	
日本化薬	15,000	1,388.00	20,820,000	

カーリットホールディングス	1,800	468.00	842,400	
日本精化	1,800	641.00	1,153,800	
A D E K A	9,500	1,173.00	11,143,500	
日油	18,000	712.00	12,816,000	
新日本理化	2,800	242.00	677,600	
ハリマ化成グループ	1,900	473.00	898,700	
花王	57,300	3,285.00	188,230,500	
第一工業製薬	4,000	325.00	1,300,000	
三洋化成工業	7,000	694.00	4,858,000	
大日本塗料	13,000	169.00	2,197,000	
日本ペイント	19,000	1,565.00	29,735,000	
関西ペイント	27,000	1,374.00	37,098,000	
神東塗料	1,000	218.00	218,000	
中国塗料	6,000	563.00	3,378,000	
日本特殊塗料	1,800	651.00	1,171,800	
藤倉化成	2,900	603.00	1,748,700	
太陽ホールディングス	1,800	3,495.00	6,291,000	
D I C	78,000	293.00	22,854,000	
サカタインクス	4,500	935.00	4,207,500	
東洋インキＳＣホールディングス	20,000	498.00	9,960,000	
T & K T O K A	800	2,148.00	1,718,400	
富士フイルムホールディングス	50,400	2,931.00	147,722,400	
資生堂	39,200	1,670.00	65,464,000	
ライオン	25,000	529.00	13,225,000	
高砂香料工業	8,000	567.00	4,536,000	
マンダム	2,200	3,415.00	7,513,000	
ミルボン	1,400	3,510.00	4,914,000	
ファンケル	5,100	1,116.00	5,691,600	
コーセー	3,600	3,220.00	11,592,000	
ドクターシーラボ	1,500	3,035.00	4,552,500	
シーボン	200	2,349.00	469,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	2,300	3,665.00	8,429,500	
ノエビアホールディングス	1,500	1,873.00	2,809,500	
アジュバンコスメジャパン	300	959.00	287,700	
エステー	1,300	989.00	1,285,700	

コニシ	1,600	1,870.00	2,992,000	
長谷川香料	2,800	1,469.00	4,113,200	
星光PMC	1,000	910.00	910,000	
小林製薬	3,600	5,460.00	19,656,000	
荒川化学工業	1,800	911.00	1,639,800	
メック	1,800	972.00	1,749,600	
日本高純度化学	6	218,500.00	1,311,000	
JCU	300	6,550.00	1,965,000	
新田ゼラチン	1,400	976.00	1,366,400	
アース製薬	1,600	3,410.00	5,456,000	
イハラケミカル工業	3,400	743.00	2,526,200	
北興化学工業	2,000	343.00	686,000	
大成ラミック	600	2,578.00	1,546,800	
クミアイ化学工業	5,000	588.00	2,940,000	
日本農薬	5,000	1,450.00	7,250,000	
アキレス	18,000	139.00	2,502,000	
有沢製作所	3,700	645.00	2,386,500	
日東電工	18,200	4,384.00	79,788,800	
レック	700	1,190.00	833,000	
きもと	1,600	743.00	1,188,800	
藤森工業	1,900	2,431.00	4,618,900	
前澤化成工業	1,500	1,042.00	1,563,000	
JSP	1,400	1,469.00	2,056,600	
エフピコ	1,100	6,010.00	6,611,000	
天馬	1,700	1,400.00	2,380,000	
信越ポリマー	4,300	375.00	1,612,500	
東リ	6,000	201.00	1,206,000	
ニフコ	4,900	2,960.00	14,504,000	
日本バルカー工業	9,000	276.00	2,484,000	
ユニ・チャーム	13,500	5,805.00	78,367,500	
協和発酵キリン	26,000	1,051.00	27,326,000	
武田薬品工業	82,600	4,787.00	395,406,200	代用有価証券 7,000株
アステラス製薬	50,800	6,387.00	324,459,600	
大日本住友製薬	15,600	1,717.00	26,785,200	
塩野義製薬	34,400	2,047.00	70,416,800	

田辺三菱製薬	18,300	1,471.00	26,919,300	
わかもと製薬	3,000	277.00	831,000	
あすか製薬	2,600	776.00	2,017,600	
日本新薬	5,000	1,955.00	9,775,000	
Bioフェルミン製薬	400	2,761.00	1,104,400	
中外製薬	21,900	2,276.00	49,844,400	
科研製薬	8,000	1,605.00	12,840,000	
エーザイ	27,100	3,855.00	104,470,500	
ロート製薬	9,200	1,660.00	15,272,000	
小野薬品工業	10,000	9,170.00	91,700,000	
久光製薬	6,800	4,515.00	30,702,000	
有機合成薬品工業	2,000	272.00	544,000	
持田製薬	1,600	6,450.00	10,320,000	
参天製薬	8,100	4,400.00	35,640,000	
扶桑薬品工業	7,000	338.00	2,366,000	
日本ケミファ	3,000	513.00	1,539,000	
ツムラ	6,500	2,665.00	17,322,500	
日医工	5,400	1,558.00	8,413,200	
キッセイ薬品工業	4,100	2,635.00	10,803,500	
生化学工業	4,600	1,437.00	6,610,200	
栄研化学	1,700	1,789.00	3,041,300	
日水製薬	900	1,070.00	963,000	
鳥居薬品	1,500	3,135.00	4,702,500	
JCRファーマ	1,300	2,214.00	2,878,200	
東和薬品	1,100	4,575.00	5,032,500	
富士製薬工業	600	1,910.00	1,146,000	
沢井製薬	3,500	6,470.00	22,645,000	
ゼリア新薬工業	3,500	2,627.00	9,194,500	
第一三共	69,500	1,690.00	117,455,000	
キョーリン製薬ホールディングス	5,900	2,193.00	12,938,700	
大幸薬品	1,100	2,286.00	2,514,600	
ダイト	700	1,526.00	1,068,200	
大塚ホールディングス	43,700	3,106.00	135,732,200	
大正製薬ホールディングス	5,300	7,310.00	38,743,000	
日本コークス工業	18,500	137.00	2,534,500	

昭和シェル石油	19,700	963.00	18,971,100	
コスモ石油	61,000	189.00	11,529,000	
ニチレキ	3,000	1,154.00	3,462,000	
東燃ゼネラル石油	33,000	881.00	29,073,000	
ユシロ化学工業	1,200	1,063.00	1,275,600	
ピーピー・カストロール	800	511.00	408,800	
富士石油	5,700	287.00	1,635,900	
MORESCO	500	1,726.00	863,000	
出光興産	10,400	2,183.00	22,703,200	
JXホールディングス	244,400	494.00	120,733,600	
横浜ゴム	25,000	921.00	23,025,000	
東洋ゴム工業	18,000	587.00	10,566,000	
ブリヂストン	69,100	3,770.00	260,507,000	
住友ゴム工業	17,200	1,408.00	24,217,600	
藤倉ゴム工業	1,400	1,166.00	1,632,400	
オカモト	8,000	341.00	2,728,000	
フコク	900	1,020.00	918,000	
ニッタ	2,200	2,295.00	5,049,000	
東海ゴム工業	4,100	1,088.00	4,460,800	
三ツ星ベルト	6,000	561.00	3,366,000	
バンドー化学	8,000	399.00	3,192,000	
日東紡績	16,000	445.00	7,120,000	
旭硝子	108,000	563.00	60,804,000	
日本板硝子	107,000	135.00	14,445,000	
石塚硝子	3,000	326.00	978,000	
日本山村硝子	9,000	173.00	1,557,000	
日本電気硝子	45,000	464.00	20,880,000	
オハラ	800	611.00	488,800	
住友大阪セメント	42,000	384.00	16,128,000	
太平洋セメント	130,000	390.00	50,700,000	
デイ・シイ	2,300	663.00	1,524,900	
日本ヒューム	2,000	896.00	1,792,000	
日本コンクリート工業	4,000	495.00	1,980,000	
三谷セキサン	1,100	1,154.00	1,269,400	
ジャパンパイル	2,000	995.00	1,990,000	

東海カーボン	21,000	319.00	6,699,000
日本カーボン	12,000	192.00	2,304,000
東洋炭素	1,400	1,974.00	2,763,600
ノリタケカンパニーリミテド	12,000	257.00	3,084,000
TOTO	32,000	1,592.00	50,944,000
日本碍子	28,000	2,000.00	56,000,000
日本特殊陶業	19,000	2,319.00	44,061,000
ダントーホールディングス	3,000	126.00	378,000
MARUWA	600	3,740.00	2,244,000
品川リフラクトリーズ	6,000	222.00	1,332,000
黒崎播磨	5,000	239.00	1,195,000
ヨータイ	1,000	306.00	306,000
イソライト工業	900	185.00	166,500
東京窯業	3,000	228.00	684,000
ニッカトー	700	400.00	280,000
フジミインコーポレーテッド	2,000	1,165.00	2,330,000
エーアンドエーマテリアル	5,000	146.00	730,000
ニチアス	11,000	692.00	7,612,000
ニチハ	2,700	1,378.00	3,720,600
新日鐵住金	932,000	314.00	292,648,000
神戸製鋼所	306,000	157.00	48,042,000
合同製鐵	11,000	170.00	1,870,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	56,200	2,108.00	118,469,600
日新製鋼ホールディングス	9,400	1,073.00	10,086,200
東京製鐵	12,300	505.00	6,211,500
共英製鋼	2,100	2,161.00	4,538,100
大和工業	4,600	3,075.00	14,145,000
東京鐵鋼	5,000	372.00	1,860,000
大阪製鐵	1,100	1,752.00	1,927,200
淀川製鋼所	16,000	447.00	7,152,000
東洋鋼鈑	5,000	512.00	2,560,000
丸一鋼管	7,400	2,752.00	20,364,800
モリ工業	3,000	405.00	1,215,000
大同特殊鋼	37,000	495.00	18,315,000
日本高周波鋼業	9,000	103.00	927,000

日本冶金工業	17,500	292.00	5,110,000	
山陽特殊製鋼	12,000	437.00	5,244,000	
愛知製鋼	12,000	408.00	4,896,000	
日立金属	20,000	1,559.00	31,180,000	
日本金属	6,000	131.00	786,000	
大太平洋金属	15,000	353.00	5,295,000	
日本電工	9,000	289.00	2,601,000	
栗本鐵工所	11,000	250.00	2,750,000	
虹技	3,000	193.00	579,000	
日本鑄鉄管	3,000	215.00	645,000	
三菱製鋼	13,000	248.00	3,224,000	
日亜鋼業	3,000	345.00	1,035,000	
日本精線	2,000	431.00	862,000	
シンニッタン	2,100	396.00	831,600	
新家工業	5,000	150.00	750,000	
大紀アルミニウム工業所	4,000	254.00	1,016,000	
日本軽金属ホールディングス	50,200	143.00	7,178,600	
三井金属鉱業	56,000	257.00	14,392,000	
東邦亜鉛	12,000	338.00	4,056,000	
三菱マテリアル	138,000	344.00	47,472,000	
住友金属鉱山	57,000	1,367.00	77,919,000	
DOWAホールディングス	24,000	923.00	22,152,000	
古河機械金属	37,000	198.00	7,326,000	
エス・サイエンス	8,100	51.00	413,100	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,400	1,588.00	3,811,200	
東邦チタニウム	3,800	646.00	2,454,800	
UACJ	28,000	411.00	11,508,000	
古河電気工業	69,000	259.00	17,871,000	
住友電気工業	83,000	1,602.00	132,966,000	
フジクラ	35,000	489.00	17,115,000	
昭和電線ホールディングス	29,000	108.00	3,132,000	
タツタ電線	3,300	591.00	1,950,300	
沖電線	3,000	185.00	555,000	
カナレ電気	300	1,427.00	428,100	
平河ヒューテック	400	832.00	332,800	

リヨービ	13,000	373.00	4,849,000	
アサヒホールディングス	3,300	1,805.00	5,956,500	
稲葉製作所	1,000	1,229.00	1,229,000	
宮地エンジニアリンググループ	7,000	254.00	1,778,000	
トーカロ	1,300	1,714.00	2,228,200	
アルファC o	700	1,005.00	703,500	
SUMCO	13,500	799.00	10,786,500	
川田テクノロジーズ	500	2,542.00	1,271,000	
東洋製罐グループホールディングス	15,600	1,888.00	29,452,800	
ホッカンホールディングス	5,000	307.00	1,535,000	
コロナ	1,200	1,069.00	1,282,800	
横河ブリッジホールディングス	4,000	1,386.00	5,544,000	
駒井ハルテック	5,000	319.00	1,595,000	
高田機工	2,000	206.00	412,000	
三和ホールディングス	19,000	716.00	13,604,000	
文化シャッター	5,000	642.00	3,210,000	
三協立山	2,700	2,291.00	6,185,700	
東洋シャッター	600	596.00	357,600	
LIXILグループ	30,700	2,766.00	84,916,200	
日本フィルコン	1,500	425.00	637,500	
ノーリツ	4,300	2,086.00	8,969,800	
長府製作所	2,300	2,406.00	5,533,800	
リンナイ	3,400	8,170.00	27,778,000	
ダイニチ工業	1,200	721.00	865,200	
日東精工	3,000	325.00	975,000	
三洋工業	3,000	183.00	549,000	
岡部	4,300	1,302.00	5,598,600	
中国工業	400	775.00	310,000	
東プレ	4,200	1,269.00	5,329,800	
高周波熱錬	3,200	736.00	2,355,200	
東京製綱	15,000	168.00	2,520,000	
サンコール	2,000	685.00	1,370,000	
モリテック スチール	1,100	296.00	325,600	
パイオラックス	1,000	3,765.00	3,765,000	
日本発條	17,500	1,040.00	18,200,000	

中央発條	3,000	304.00	912,000	
アドバネクス	5,000	169.00	845,000	
三益半導体工業	1,800	874.00	1,573,200	
日本ドライケミカル	200	2,257.00	451,400	
アタカ大機	2,000	394.00	788,000	
日本製鋼所	32,000	502.00	16,064,000	
三浦工業	3,300	2,695.00	8,893,500	
タクマ	7,000	886.00	6,202,000	
ツガミ	7,000	604.00	4,228,000	
オークマ	14,000	985.00	13,790,000	
東芝機械	12,000	531.00	6,372,000	
アマダ	34,000	814.00	27,676,000	
アイダエンジニアリング	5,200	1,140.00	5,928,000	
滝澤鉄工所	6,000	156.00	936,000	
富士機械製造	6,700	918.00	6,150,600	
牧野フライス製作所	11,000	899.00	9,889,000	
オーエスジー	9,100	1,869.00	17,007,900	
ダイジェット工業	3,000	150.00	450,000	
旭ダイヤモンド工業	5,700	1,152.00	6,566,400	
D M G 森精機	11,600	1,791.00	20,775,600	
ディスコ	2,400	6,950.00	16,680,000	
日東工器	1,300	1,823.00	2,369,900	
豊和工業	1,300	806.00	1,047,800	
大阪機工	9,000	141.00	1,269,000	
東洋機械金属	1,800	616.00	1,108,800	
津田駒工業	6,000	168.00	1,008,000	
島精機製作所	2,900	1,700.00	4,930,000	
日阪製作所	3,000	934.00	2,802,000	
やまびこ	900	3,725.00	3,352,500	
ペガサスミシン製造	2,100	366.00	768,600	
ナブテスコ	10,100	2,301.00	23,240,100	
三井海洋開発	1,800	2,766.00	4,978,800	
レオン自動機	2,000	585.00	1,170,000	
S M C	6,300	25,220.00	158,886,000	
新川	1,900	543.00	1,031,700	

ホソカワミクロン	4,000	614.00	2,456,000	
ユニオンツール	1,000	2,466.00	2,466,000	
オイレス工業	2,100	2,380.00	4,998,000	
日精エー・エス・ピー機械	600	2,483.00	1,489,800	
サトーホールディングス	2,300	2,354.00	5,414,200	
日本エアテック	700	496.00	347,200	
日精樹脂工業	1,600	587.00	939,200	
ワイエイシイ	900	584.00	525,600	
小松製作所	102,800	2,137.00	219,683,600	
住友重機械工業	60,000	477.00	28,620,000	
日立建機	11,200	2,000.00	22,400,000	
日工	3,000	583.00	1,749,000	
巴工業	800	1,656.00	1,324,800	
井関農機	23,000	286.00	6,578,000	
TOWA	1,800	499.00	898,200	
丸山製作所	5,000	241.00	1,205,000	
北川鉄工所	10,000	188.00	1,880,000	
クボタ	115,000	1,443.00	165,945,000	
荏原実業	500	1,361.00	680,500	
三菱化工機	8,000	163.00	1,304,000	
月島機械	3,000	1,025.00	3,075,000	
帝国電機製作所	700	3,100.00	2,170,000	
新東工業	5,200	730.00	3,796,000	
澁谷工業	1,400	2,400.00	3,360,000	
アイチ コーポレーション	3,100	440.00	1,364,000	
小森コーポレーション	5,400	1,437.00	7,759,800	
鶴見製作所	2,000	1,365.00	2,730,000	
住友精密工業	4,000	408.00	1,632,000	
酒井重工業	4,000	394.00	1,576,000	
荏原製作所	49,000	706.00	34,594,000	
石井鐵工所	4,000	274.00	1,096,000	
西島製作所	2,400	1,189.00	2,853,600	
ダイキン工業	28,700	5,859.00	168,153,300	
オルガノ	3,000	469.00	1,407,000	
トーヨーカネツ	12,000	281.00	3,372,000	

栗田工業	13,200	2,173.00	28,683,600	
椿本チエイン	11,000	844.00	9,284,000	
大同工業	5,000	286.00	1,430,000	
日本コンベヤ	7,000	136.00	952,000	
木村化工機	2,100	482.00	1,012,200	
アネスト岩田	4,000	641.00	2,564,000	
ダイフク	9,000	1,259.00	11,331,000	
加藤製作所	5,000	637.00	3,185,000	
油研工業	5,000	225.00	1,125,000	
タダノ	9,000	1,336.00	12,024,000	
フジテック	6,000	1,274.00	7,644,000	
C K D	5,900	1,008.00	5,947,200	
キトー	1,200	1,983.00	2,379,600	
平和	4,500	1,718.00	7,731,000	
理想科学工業	1,600	2,170.00	3,472,000	
S A N K Y O	6,400	4,145.00	26,528,000	
日本金銭機械	1,900	1,837.00	3,490,300	
マースエンジニアリング	1,200	1,855.00	2,226,000	
福島工業	1,100	1,362.00	1,498,200	
オーイズミ	800	1,016.00	812,800	
ダイコク電機	900	2,267.00	2,040,300	
アマノ	6,000	1,078.00	6,468,000	
J U K I	14,000	201.00	2,814,000	
サンデン	12,000	515.00	6,180,000	
蛇の目ミシン工業	22,000	86.00	1,892,000	
マックス	3,000	1,127.00	3,381,000	
グローリー	6,300	2,592.00	16,329,600	
新晃工業	1,500	781.00	1,171,500	
大和冷機工業	3,000	704.00	2,112,000	
セガサミーホールディングス	22,600	2,353.00	53,177,800	
日本ピストンリング	8,000	197.00	1,576,000	
リケン	8,000	465.00	3,720,000	
T P R	2,300	1,718.00	3,951,400	
ホシザキ電機	4,600	3,625.00	16,675,000	
大豊工業	1,500	1,042.00	1,563,000	

日本精工	47,000	1,156.00	54,332,000	
NTN	49,000	398.00	19,502,000	
ジェイテクト	22,400	1,615.00	36,176,000	
不二越	20,000	642.00	12,840,000	
日本トムソン	7,000	549.00	3,843,000	
THK	13,100	2,359.00	30,902,900	
ユーシン精機	900	2,316.00	2,084,400	
前澤給装工業	800	1,297.00	1,037,600	
イーグル工業	2,600	1,535.00	3,991,000	
前澤工業	1,600	323.00	516,800	
日本ピラー工業	2,300	688.00	1,582,400	
キッツ	9,500	471.00	4,474,500	
日立工機	5,700	731.00	4,166,700	
マキタ	13,700	5,410.00	74,117,000	
日立造船	15,600	604.00	9,422,400	
三菱重工業	375,000	634.00	237,750,000	
IHI	144,000	478.00	68,832,000	
イビデン	12,800	2,018.00	25,830,400	
コニカミノルタ	55,500	1,039.00	57,664,500	
ブラザー工業	27,200	1,387.00	37,726,400	
ミネベア	28,000	843.00	23,604,000	
日立製作所	506,000	812.00	410,872,000	
東芝	415,000	428.00	177,620,000	
三菱電機	211,000	1,240.00	261,640,000	
富士電機	58,000	433.00	25,114,000	
東洋電機製造	5,000	343.00	1,715,000	
安川電機	23,000	1,473.00	33,879,000	
シンフォニアテクノロジー	13,000	163.00	2,119,000	
明電舎	19,000	407.00	7,733,000	
オリジン電気	3,000	319.00	957,000	
山洋電気	3,000	659.00	1,977,000	
デンヨー	2,100	1,381.00	2,900,100	
東芝テック	13,000	659.00	8,567,000	
芝浦メカトロニクス	4,000	238.00	952,000	
マブチモーター	3,000	6,030.00	18,090,000	

日本電産	11,400	12,710.00	144,894,000	
東光高岳ホールディングス	1,200	1,828.00	2,193,600	
宮越ホールディングス	800	279.00	223,200	
ダイヘン	12,000	438.00	5,256,000	
ヤーマン	300	1,394.00	418,200	
JVCケンウッド	14,800	221.00	3,270,800	
第一精工	900	1,243.00	1,118,700	
日新電機	4,000	529.00	2,116,000	
大崎電気工業	3,000	607.00	1,821,000	
オムロン	23,700	4,190.00	99,303,000	
日東工業	3,100	2,063.00	6,395,300	
I D E C	2,700	901.00	2,432,700	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	41,000	574.00	23,534,000	
サクサホールディングス	5,000	157.00	785,000	
メルコホールディングス	1,000	1,650.00	1,650,000	
テクノメディカ	500	2,163.00	1,081,500	
日本電気	289,000	311.00	89,879,000	
富士通	203,000	623.00	126,469,000	
沖電気工業	81,000	246.00	19,926,000	
岩崎通信機	10,000	95.00	950,000	
電気興業	6,000	744.00	4,464,000	
サンケン電気	11,000	664.00	7,304,000	
ナカヨ通信機	2,000	323.00	646,000	
アイホン	1,200	1,587.00	1,904,400	
ルネサスエレクトロニクス	10,900	549.00	5,984,100	
セイコーエプソン	14,400	3,080.00	44,352,000	
ワコム	16,600	631.00	10,474,600	
アルバック	3,900	1,840.00	7,176,000	
アクセル	1,000	1,689.00	1,689,000	
E I Z O	1,900	2,779.00	5,280,100	
日本信号	5,300	916.00	4,854,800	
京三製作所	5,000	336.00	1,680,000	
能美防災	3,000	997.00	2,991,000	
ホーチキ	2,000	563.00	1,126,000	
エレコム	700	1,415.00	990,500	

日本無線	5,000	332.00	1,660,000	
パナソニック	240,500	1,220.00	293,410,000	代用有価証券 23,000株
シャープ	152,000	326.00	49,552,000	
アンリツ	12,300	1,115.00	13,714,500	
富士通ゼネラル	5,000	1,139.00	5,695,000	
日立国際電気	4,000	1,300.00	5,200,000	
ソニー	115,400	1,765.00	203,681,000	代用有価証券 11,000株
T D K	12,700	4,385.00	55,689,500	
帝国通信工業	5,000	175.00	875,000	
ミツミ電機	8,100	764.00	6,188,400	
タムラ製作所	8,000	293.00	2,344,000	
アルプス電気	15,400	1,400.00	21,560,000	
池上通信機	7,000	110.00	770,000	
パイオニア	29,300	232.00	6,797,600	
日本電波工業	1,900	872.00	1,656,800	
日本トリム	500	7,480.00	3,740,000	
ローランド ディー . ジー .	900	3,610.00	3,249,000	
フォスター電機	2,200	1,679.00	3,693,800	
クラリオン	13,000	150.00	1,950,000	
S M K	6,000	514.00	3,084,000	
ヨコオ	1,800	538.00	968,400	
東光	10,000	337.00	3,370,000	
ティアック	12,000	81.00	972,000	
ホシデン	6,200	497.00	3,081,400	
ヒロセ電機	3,600	14,550.00	52,380,000	
日本航空電子工業	5,000	1,657.00	8,285,000	
T O A	2,300	1,018.00	2,341,400	
古野電気	2,100	694.00	1,457,400	
ユニデン	7,000	307.00	2,149,000	
アルパイン	4,500	1,492.00	6,714,000	
スミダコーポレーション	1,800	542.00	975,600	
アイコム	1,100	2,318.00	2,549,800	
リオン	600	1,586.00	951,600	
船井電機	2,100	1,141.00	2,396,100	

横河電機	22,800	1,453.00	33,128,400	
新電元工業	7,000	577.00	4,039,000	
アズビル	6,400	2,522.00	16,140,800	
東亜ディーケーケー	800	454.00	363,200	
日本光電工業	4,500	4,155.00	18,697,500	
チノー	4,000	222.00	888,000	
共和電業	2,000	436.00	872,000	
日本電子材料	1,000	448.00	448,000	
堀場製作所	3,900	3,665.00	14,293,500	
アドバンテスト	14,400	1,073.00	15,451,200	
小野測器	2,000	445.00	890,000	
エスベック	2,200	839.00	1,845,800	
パナソニック デバイスSUNX	1,800	472.00	849,600	
キーエンス	4,800	43,300.00	207,840,000	
日置電機	1,100	1,392.00	1,531,200	
シスメックス	8,800	5,880.00	51,744,000	
メガチップス	1,900	1,260.00	2,394,000	
O B A R A G R O U P	1,400	3,340.00	4,676,000	
日本電産コバル電子	2,200	762.00	1,676,400	
澤藤電機	1,000	222.00	222,000	
コーセル	3,000	1,152.00	3,456,000	
新日本無線	1,000	362.00	362,000	
オブテックス	1,300	1,621.00	2,107,300	
千代田インテグレ	900	1,819.00	1,637,100	
レーザーテック	1,600	1,042.00	1,667,200	
スタンレー電気	15,100	2,320.00	35,032,000	
岩崎電気	8,000	231.00	1,848,000	
ウシオ電機	12,800	1,281.00	16,396,800	
岡谷電機産業	1,100	388.00	426,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,900	330.00	627,000	
日本セラミック	1,200	1,631.00	1,957,200	
遠藤照明	900	2,075.00	1,867,500	
日本デジタル研究所	1,500	1,472.00	2,208,000	
古河電池	2,000	752.00	1,504,000	
双信電機	1,100	389.00	427,900	

山一電機	2,400	564.00	1,353,600	
図研	1,400	805.00	1,127,000	
日本電子	7,000	468.00	3,276,000	
カシオ計算機	21,900	1,139.00	24,944,100	
ファナック	23,500	17,005.00	399,617,500	
日本シイエムケイ	5,100	249.00	1,269,900	
エンプラス	800	6,390.00	5,112,000	
大真空	3,000	467.00	1,401,000	
ローム	11,100	5,040.00	55,944,000	
浜松ホトニクス	8,200	4,115.00	33,743,000	
三井ハイテック	2,800	690.00	1,932,000	
新光電気工業	7,100	776.00	5,509,600	
京セラ	37,500	4,531.00	169,912,500	
太陽誘電	10,300	1,207.00	12,432,100	
村田製作所	22,100	9,474.00	209,375,400	
ユーシン	3,000	686.00	2,058,000	
双葉電子工業	3,900	1,299.00	5,066,100	
北陸電気工業	9,000	147.00	1,323,000	
ニチコン	6,600	846.00	5,583,600	
日本ケミコン	15,000	335.00	5,025,000	
K O A	2,600	1,100.00	2,860,000	
市光工業	5,000	142.00	710,000	
小糸製作所	12,000	1,975.00	23,700,000	
ミツバ	3,900	1,799.00	7,016,100	
スター精密	4,000	1,203.00	4,812,000	
大日本スクリーン製造	20,000	523.00	10,460,000	
キャノン電子	1,900	1,881.00	3,573,900	
キャノン	122,000	3,046.00	371,612,000	代用有価証券 10,000株
リコー	63,300	1,210.00	76,593,000	
M U T O Hホールディングス	3,000	500.00	1,500,000	
東京エレクトロン	18,900	5,650.00	106,785,000	
トヨタ紡織	7,400	1,071.00	7,925,400	
鬼怒川ゴム工業	4,000	467.00	1,868,000	
ユニプレス	3,400	1,835.00	6,239,000	
豊田自動織機	19,100	4,805.00	91,775,500	

モリタホールディングス	4,000	813.00	3,252,000	
三櫻工業	2,600	699.00	1,817,400	
デンソー	52,000	5,418.00	281,736,000	
東海理化電機製作所	5,600	1,854.00	10,382,400	
三井造船	82,000	207.00	16,974,000	
佐世保重工業	15,000	143.00	2,145,000	
川崎重工業	164,000	432.00	70,848,000	
名村造船所	3,100	1,120.00	3,472,000	
サノヤスホールディングス	2,000	215.00	430,000	
日本車輛製造	8,000	504.00	4,032,000	
ニチユ三菱フォークリフト	3,000	683.00	2,049,000	
近畿車輛	4,000	345.00	1,380,000	
日産自動車	295,400	903.00	266,746,200	
いすゞ自動車	122,000	639.00	77,958,000	
トヨタ自動車	292,900	6,020.00	1,763,258,000	代用有価証券 23,000株
日野自動車	26,300	1,530.00	40,239,000	
三菱自動車工業	66,000	1,129.00	74,514,000	
エフテック	900	1,376.00	1,238,400	
G M B	200	1,345.00	269,000	
武蔵精密工業	2,300	1,980.00	4,554,000	
日産車体	10,000	1,408.00	14,080,000	
新明和工業	9,000	855.00	7,695,000	
極東開発工業	3,600	1,360.00	4,896,000	
日信工業	4,300	2,061.00	8,862,300	
トビー工業	17,000	183.00	3,111,000	
ティラド	8,000	266.00	2,128,000	
曙ブレーキ工業	9,800	476.00	4,664,800	
タチエス	3,100	1,407.00	4,361,700	
N O K	10,200	1,736.00	17,707,200	
フタバ産業	6,500	434.00	2,821,000	
カヤバ工業	20,000	483.00	9,660,000	
シロキ工業	5,000	226.00	1,130,000	
大同メタル工業	3,000	1,099.00	3,297,000	
プレス工業	8,000	429.00	3,432,000	
カルソニックカンセイ	14,000	508.00	7,112,000	

太平洋工業	4,300	675.00	2,902,500	
ケーヒン	4,900	1,602.00	7,849,800	
河西工業	3,000	770.00	2,310,000	
アイシン精機	19,200	3,645.00	69,984,000	
富士機工	3,000	362.00	1,086,000	
マツダ	314,000	512.00	160,768,000	
ダイハツ工業	22,300	1,657.00	36,951,100	
今仙電機製作所	1,600	1,430.00	2,288,000	
本田技研工業	189,400	3,834.00	726,159,600	代用有価証券 18,000株
スズキ	44,000	2,669.00	117,436,000	
富士重工業	71,600	2,818.00	201,768,800	
ヤマハ発動機	32,000	1,409.00	45,088,000	
ショーワ	5,000	1,360.00	6,800,000	
T B K	2,000	556.00	1,112,000	
エクセディ	2,600	3,140.00	8,164,000	
豊田合成	6,800	2,288.00	15,558,400	
愛三工業	2,500	875.00	2,187,500	
ヨロズ	1,500	2,054.00	3,081,000	
エフ・シー・シー	3,400	1,858.00	6,317,200	
シマノ	9,100	8,630.00	78,533,000	
タカタ	3,800	3,130.00	11,894,000	
テイ・エス テック	4,400	3,485.00	15,334,000	
テルモ	16,100	4,595.00	73,979,500	
クリエートメディック	700	933.00	653,100	
日機装	6,800	1,264.00	8,595,200	
島津製作所	27,000	911.00	24,597,000	
J M S	4,000	292.00	1,168,000	
ショットモリテックス	500	291.00	145,500	
長野計器	1,400	642.00	898,800	
ブイ・テクノロジー	5	263,200.00	1,316,000	
東京計器	7,000	294.00	2,058,000	
愛知時計電機	3,000	293.00	879,000	
東京精密	3,800	2,018.00	7,668,400	
マニー	600	3,845.00	2,307,000	
ニコン	39,300	1,768.00	69,482,400	

トプコン	5,700	1,520.00	8,664,000	
オリンパス	31,400	3,395.00	106,603,000	
理研計器	1,900	873.00	1,658,700	
タムロン	1,600	2,342.00	3,747,200	
H O Y A	51,200	2,929.00	149,964,800	
ノーリツ鋼機	1,900	650.00	1,235,000	
エー・アンド・デイ	1,900	631.00	1,198,900	
シチズンホールディングス	25,900	834.00	21,600,600	
リズム時計工業	10,000	134.00	1,340,000	
大研医器	700	1,792.00	1,254,400	
松風	1,100	852.00	937,200	
セイコーホールディングス	14,000	529.00	7,406,000	
ニプロ	11,300	902.00	10,192,600	
パラマウントベッドホールディングス	2,000	3,095.00	6,190,000	
S H O - B I	700	409.00	286,300	
前田工織	1,500	1,350.00	2,025,000	
永大産業	3,000	627.00	1,881,000	
アートネイチャー	700	2,658.00	1,860,600	
ダンロップスポーツ	1,200	1,265.00	1,518,000	
バンダイナムコホールディングス	23,200	2,263.00	52,501,600	
共立印刷	4,000	276.00	1,104,000	
フランスベッドホールディングス	13,000	190.00	2,470,000	
パイロットコーポレーション	1,800	3,075.00	5,535,000	
トッパン・フォームズ	3,700	880.00	3,256,000	
フジシールインターナショナル	2,600	3,515.00	9,139,000	
タカラトミー	7,000	461.00	3,227,000	
廣濟堂	2,000	506.00	1,012,000	
アーク	6,400	316.00	2,022,400	
タカノ	1,000	535.00	535,000	
プロネクサス	2,200	677.00	1,489,400	
ホクシン	1,700	144.00	244,800	
ウッドワン	4,000	313.00	1,252,000	
大建工業	8,000	257.00	2,056,000	
凸版印刷	59,000	750.00	44,250,000	
大日本印刷	64,000	1,012.00	64,768,000	

図書印刷	4,000	393.00	1,572,000	
共同印刷	7,000	280.00	1,960,000	
日本写真印刷	3,600	1,584.00	5,702,400	
光村印刷	2,000	265.00	530,000	
宝印刷	1,300	728.00	946,400	
アシックス	20,900	1,862.00	38,915,800	
ツツミ	1,000	2,390.00	2,390,000	
ローランド	2,000	1,405.00	2,810,000	
小松ウオール工業	700	2,028.00	1,419,600	
ヤマハ	15,500	1,380.00	21,390,000	
河合楽器製作所	8,000	177.00	1,416,000	
クリナップ	2,100	852.00	1,789,200	
ピジョン	3,400	4,420.00	15,028,000	
兼松日産農林	4,000	158.00	632,000	
キングジム	1,700	655.00	1,113,500	
リンテック	5,000	1,906.00	9,530,000	
T A S A K I	500	552.00	276,000	
イトーキ	4,500	601.00	2,704,500	
任天堂	13,000	12,165.00	158,145,000	
三菱鉛筆	1,700	2,320.00	3,944,000	
タカラスタANDARD	9,000	718.00	6,462,000	
コクヨ	11,000	734.00	8,074,000	
ナカバヤシ	5,000	204.00	1,020,000	
岡村製作所	8,000	839.00	6,712,000	
美津濃	10,000	561.00	5,610,000	
アデランス	2,600	1,075.00	2,795,000	
東京電力	178,600	485.00	86,621,000	
中部電力	69,300	1,227.00	85,031,100	
関西電力	85,900	1,121.00	96,293,900	
中国電力	29,100	1,384.00	40,274,400	
北陸電力	20,600	1,304.00	26,862,400	
東北電力	52,600	1,135.00	59,701,000	
四国電力	19,000	1,509.00	28,671,000	
九州電力	46,500	1,269.00	59,008,500	
北海道電力	19,700	1,024.00	20,172,800	

沖縄電力	1,400	3,320.00	4,648,000	
電源開発	13,100	3,055.00	40,020,500	
東京瓦斯	247,000	485.00	119,795,000	
大阪瓦斯	218,000	403.00	87,854,000	
東邦瓦斯	54,000	490.00	26,460,000	
北海道瓦斯	4,000	283.00	1,132,000	
西部瓦斯	24,000	236.00	5,664,000	
静岡瓦斯	5,500	582.00	3,201,000	
SBSホールディングス	500	1,696.00	848,000	
東武鉄道	119,000	482.00	57,358,000	
相鉄ホールディングス	36,000	372.00	13,392,000	
東京急行電鉄	124,000	639.00	79,236,000	
京浜急行電鉄	54,000	849.00	45,846,000	
小田急電鉄	67,000	908.00	60,836,000	
京王電鉄	59,000	685.00	40,415,000	
京成電鉄	32,000	916.00	29,312,000	
富士急行	6,000	910.00	5,460,000	
東日本旅客鉄道	38,700	7,621.00	294,932,700	
西日本旅客鉄道	19,000	4,207.00	79,933,000	
東海旅客鉄道	18,800	11,270.00	211,876,000	
鴻池運輸	1,100	1,433.00	1,576,300	
西日本鉄道	27,000	400.00	10,800,000	
ハマキョウレックス	600	3,095.00	1,857,000	
サカイ引越センター	400	3,455.00	1,382,000	
近畿日本鉄道	212,000	355.00	75,260,000	
阪急阪神ホールディングス	141,000	534.00	75,294,000	
南海電気鉄道	44,000	370.00	16,280,000	
京阪電気鉄道	44,000	395.00	17,380,000	
神戸電鉄	5,000	337.00	1,685,000	
名糖運輸	900	657.00	591,300	
名古屋鉄道	74,000	304.00	22,496,000	
山陽電気鉄道	8,000	408.00	3,264,000	
日本通運	83,000	480.00	39,840,000	
ヤマトホールディングス	39,200	2,106.00	82,555,200	
山九	26,000	412.00	10,712,000	

丸運	1,600	233.00	372,800	
丸全昭和運輸	7,000	330.00	2,310,000	
センコー	8,000	514.00	4,112,000	
トナミホールディングス	5,000	201.00	1,005,000	
日本梱包運輸倉庫	6,400	1,765.00	11,296,000	
日本石油輸送	3,000	234.00	702,000	
福山通運	13,000	561.00	7,293,000	
セイノーホールディングス	15,000	974.00	14,610,000	
神奈川中央交通	3,000	506.00	1,518,000	
日立物流	4,400	1,607.00	7,070,800	
日本郵船	178,000	334.00	59,452,000	
商船三井	119,000	416.00	49,504,000	
川崎汽船	93,000	243.00	22,599,000	
N S ユナイテッド海運	9,000	263.00	2,367,000	
乾汽船	2,700	344.00	928,800	
明治海運	2,000	420.00	840,000	
飯野海運	8,800	532.00	4,681,600	
共栄タンカー	2,000	225.00	450,000	
日本航空	17,800	5,150.00	91,670,000	
A N A ホールディングス	414,000	227.00	93,978,000	
スカイマーク	4,600	354.00	1,628,400	
パスコ	2,000	465.00	930,000	
ランコム	600	3,695.00	2,217,000	
日新	8,000	283.00	2,264,000	
三菱倉庫	14,000	1,396.00	19,544,000	
三井倉庫	11,000	419.00	4,609,000	
住友倉庫	14,000	504.00	7,056,000	
澁澤倉庫	5,000	356.00	1,780,000	
東陽倉庫	4,000	252.00	1,008,000	
日本トランスシティ	5,000	327.00	1,635,000	
ケイヒン	4,000	153.00	612,000	
中央倉庫	1,200	835.00	1,002,000	
安田倉庫	1,600	1,003.00	1,604,800	
東洋埠頭	6,000	214.00	1,284,000	
宇徳	1,800	369.00	664,200	

上組	25,000	922.00	23,050,000	
サンリツ	600	565.00	339,000	
キムラユニティー	500	954.00	477,000	
キューソー流通システム	700	1,019.00	713,300	
郵船ロジスティクス	1,900	1,312.00	2,492,800	
近鉄エクスプレス	1,900	4,295.00	8,160,500	
東海運	1,300	267.00	347,100	
エーアイティー	800	780.00	624,000	
NEC ネットエスアイ	2,300	2,333.00	5,365,900	
システナ	2,000	750.00	1,500,000	
デジタルアーツ	600	783.00	469,800	
新日鉄住金ソリューションズ	1,700	2,723.00	4,629,100	
コア	700	755.00	528,500	
ソフトクリエイトホールディングス	700	996.00	697,200	
ITホールディングス	7,500	1,753.00	13,147,500	
ネオス	400	1,105.00	442,000	
電算システム	500	1,129.00	564,500	
グリー	12,400	1,049.00	13,007,600	
コーエーテクモホールディングス	4,100	1,202.00	4,928,200	
三菱総合研究所	800	2,102.00	1,681,600	
ボルテージ	400	1,674.00	669,600	
電算	200	1,940.00	388,000	
ヒト・コミュニケーションズ	200	1,760.00	352,000	
ブレインパッド	200	1,296.00	259,200	
K L a b	1,400	784.00	1,097,600	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,300	1,614.00	2,098,200	
イーブックイニシアティブジャパン	300	1,959.00	587,700	
ネクソン	17,200	883.00	15,187,600	
アイスタイル	700	543.00	380,100	
エイチーム	200	6,880.00	1,376,000	
e n i s h	300	2,355.00	706,500	
モバイルクリエイト	200	3,860.00	772,000	
ブロードリーフ	2,100	1,753.00	3,681,300	
ハーツユナイテッドグループ	500	2,656.00	1,328,000	
ダウンゴ	1,900	2,788.00	5,297,200	

ベリサーブ	100	1,664.00	166,400	
マクロミル	5,000	782.00	3,910,000	
ティーガイア	2,100	1,115.00	2,341,500	
豆蔵ホールディングス	1,300	407.00	529,100	
テクマトリックス	700	601.00	420,700	
GMOペイメントゲートウェイ	800	5,450.00	4,360,000	
ザッパラス	1,200	732.00	878,400	
インターネットイニシアティブ	3,000	1,915.00	5,745,000	
ビットアイル	1,600	717.00	1,147,200	
SRAホールディングス	1,000	1,400.00	1,400,000	
朝日ネット	2,000	500.00	1,000,000	
コムチュア	200	1,962.00	392,400	
パナソニック インフォメーションシステムズ	400	2,828.00	1,131,200	
フェイス	700	1,154.00	807,800	
野村総合研究所	11,800	3,500.00	41,300,000	
サイバネットシステム	1,800	374.00	673,200	
インテージホールディングス	1,100	1,362.00	1,498,200	
ソースネクスト	1,100	720.00	792,000	
クレスコ	500	993.00	496,500	
フジ・メディア・ホールディングス	20,100	1,814.00	36,461,400	
オービック	7,100	3,300.00	23,430,000	
TDCソフトウェアエンジニアリング	400	816.00	326,400	
ヤフー	150,300	602.00	90,480,600	
トレンドマイクロ	9,200	3,150.00	28,980,000	
日本オラクル	3,300	4,405.00	14,536,500	
アルファシステムズ	700	1,381.00	966,700	
フューチャーアーキテクト	2,500	643.00	1,607,500	
シーエーシー	1,300	916.00	1,190,800	
ソフトバンク・テクノロジー	500	1,388.00	694,000	
トーセ	500	763.00	381,500	
オービックビジネスコンサルタント	1,000	3,495.00	3,495,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	2,300	4,615.00	10,614,500	
アイティフォー	2,400	476.00	1,142,400	
東計電算	300	1,444.00	433,200	
エクスネット	200	1,369.00	273,800	

大塚商会	1,900	12,890.00	24,491,000	
サイボウズ	3,200	409.00	1,308,800	
ソフトブレーン	3,100	135.00	418,500	
アグレックス	500	1,065.00	532,500	
電通国際情報サービス	1,300	1,134.00	1,474,200	
E Mシステムズ	300	2,262.00	678,600	
ウェザーニューズ	600	2,656.00	1,593,600	
C I J	1,900	415.00	788,500	
WOWOW	600	3,345.00	2,007,000	
日本コロムビア	1,100	705.00	775,500	
ネットワンシステムズ	8,200	660.00	5,412,000	
アルゴグラフィックス	800	1,728.00	1,382,400	
マーベラスAQL	3,200	628.00	2,009,600	
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,800	2,125.00	8,075,000	
日本ユニシス	5,000	1,107.00	5,535,000	
兼松エレクトロニクス	1,300	1,350.00	1,755,000	
東京放送ホールディングス	11,200	1,123.00	12,577,600	
日本テレビホールディングス	20,700	1,723.00	35,666,100	
テレビ朝日	5,300	2,053.00	10,880,900	
スカパーJ S A Tホールディングス	15,800	528.00	8,342,400	
テレビ東京ホールディングス	1,700	1,649.00	2,803,300	
コネクシオ	1,900	870.00	1,653,000	
日本電信電話	81,600	5,673.00	462,916,800	
K D D I	64,500	5,470.00	352,815,000	
光通信	1,900	8,400.00	15,960,000	
N T T ドコモ	171,100	1,653.00	282,828,300	
G M O インターネット	7,000	1,138.00	7,966,000	
学研ホールディングス	7,000	288.00	2,016,000	
ゼンリン	2,800	995.00	2,786,000	
昭文社	1,300	701.00	911,300	
K A D O K A W A	2,000	3,470.00	6,940,000	
インプレスホールディングス	1,800	151.00	271,800	
アイネット	900	806.00	725,400	
松竹	14,000	918.00	12,852,000	
東宝	14,800	2,077.00	30,739,600	

東映	9,000	609.00	5,481,000	
AOI Pro.	1,000	662.00	662,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	14,600	3,955.00	57,743,000	
DTS	2,000	1,948.00	3,896,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,600	2,437.00	18,521,200	
シーイーシー	1,200	669.00	802,800	
カプコン	5,300	1,838.00	9,741,400	
ジャステック	1,400	784.00	1,097,600	
SCSK	4,900	2,985.00	14,626,500	
日本システムウエア	800	468.00	374,400	
アイネス	2,800	744.00	2,083,200	
TKC	1,700	1,829.00	3,109,300	
富士ソフト	2,600	2,372.00	6,167,200	
NSD	4,400	1,369.00	6,023,600	
コナミ	9,400	2,346.00	22,052,400	
福井コンピュータホールディングス	300	912.00	273,600	
JBCCHoldings	1,800	789.00	1,420,200	
ミロク情報サービス	1,500	397.00	595,500	
ソフトバンク	102,000	7,782.00	793,764,000	
ハウスイ	2,000	139.00	278,000	
高千穂交易	800	1,013.00	810,400	
伊藤忠食品	500	3,435.00	1,717,500	
エレマテック	900	1,773.00	1,595,700	
JALUX	600	1,184.00	710,400	
あらた	5,000	322.00	1,610,000	
トーマンデバイス	300	1,789.00	536,700	
東京エレクトロン デバイス	400	1,590.00	636,000	
双日	139,500	182.00	25,389,000	
アルフレッサ ホールディングス	6,100	5,910.00	36,051,000	
横浜冷凍	5,100	811.00	4,136,100	
神栄	3,000	216.00	648,000	
山下医科器械	200	1,640.00	328,000	
ラサ商事	900	463.00	416,700	
アルコニックス	600	2,266.00	1,359,600	
神戸物産	200	2,546.00	509,200	

あい ホールディングス	3,300	1,427.00	4,709,100	
ダイワボウホールディングス	19,000	193.00	3,667,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,900	678.00	2,644,200	
八洲電機	1,700	453.00	770,100	
U K C ホールディングス	1,300	1,772.00	2,303,600	
T O K A I ホールディングス	10,100	339.00	3,423,900	
三洋貿易	800	926.00	740,800	
ミタチ産業	500	499.00	249,500	
シップヘルスケアホールディングス	3,000	3,730.00	11,190,000	
富士興産	800	682.00	545,600	
協栄産業	3,000	180.00	540,000	
小野建	1,800	1,276.00	2,296,800	
佐島電機	1,600	616.00	985,600	
エコートレーディング	500	710.00	355,000	
伯東	1,200	990.00	1,188,000	
コンドーテック	1,700	701.00	1,191,700	
中山福	1,200	825.00	990,000	
ナガイレーベン	2,700	1,745.00	4,711,500	
三菱食品	2,300	2,229.00	5,126,700	
松田産業	1,500	1,333.00	1,999,500	
メディバルホールディングス	20,800	1,548.00	32,198,400	
アドヴァン	1,100	1,107.00	1,217,700	
S P K	500	1,825.00	912,500	
アズワン	1,300	2,618.00	3,403,400	
スズデン	700	559.00	391,300	
シモジマ	1,400	966.00	1,352,400	
ドウシシャ	2,200	1,383.00	3,042,600	
高速	1,200	892.00	1,070,400	
黒田電気	3,000	1,616.00	4,848,000	
丸文	1,800	593.00	1,067,400	
ハビネット	1,300	935.00	1,215,500	
トーマンエレクトロニクス	1,100	1,643.00	1,807,300	
エクセル	900	1,214.00	1,092,600	
マルカキカイ	700	1,224.00	856,800	
ガリバーインターナショナル	7,000	724.00	5,068,000	

日本エム・ディ・エム	1,900	308.00	585,200	
進和	1,200	1,191.00	1,429,200	
エスケイジャパン	600	298.00	178,800	
ダイトエレクトロン	900	398.00	358,200	
シークス	1,300	1,497.00	1,946,100	
田中商事	600	609.00	365,400	
オーハシテクニカ	1,100	913.00	1,004,300	
マクニカ	1,000	2,968.00	2,968,000	
白銅	700	931.00	651,700	
伊藤忠商事	165,600	1,306.00	216,273,600	
丸紅	182,000	722.00	131,404,000	
高島	4,000	241.00	964,000	
長瀬産業	11,700	1,195.00	13,981,500	
蝶理	1,300	1,127.00	1,465,100	
豊田通商	23,100	2,385.00	55,093,500	
三共生興	3,500	364.00	1,274,000	
兼松	45,000	175.00	7,875,000	
ツカモトコーポレーション	4,000	147.00	588,000	
三井物産	191,200	1,533.00	293,109,600	
日本紙パルプ商事	11,000	316.00	3,476,000	
日立ハイテクノロジーズ	6,300	2,390.00	15,057,000	
カメイ	2,700	763.00	2,060,100	
東都水産	4,000	215.00	860,000	
OUGホールディングス	3,000	195.00	585,000	
スターゼン	7,000	268.00	1,876,000	
山善	7,900	593.00	4,684,700	
椿本興業	3,000	299.00	897,000	
住友商事	122,500	1,324.00	162,190,000	
内田洋行	5,000	277.00	1,385,000	
三菱商事	162,100	1,983.00	321,444,300	
第一実業	5,000	448.00	2,240,000	
キャノンマーケティングジャパン	5,900	1,312.00	7,740,800	
西華産業	7,000	239.00	1,673,000	
佐藤商事	1,800	700.00	1,260,000	
菱洋エレクトロ	2,500	1,100.00	2,750,000	

東京産業	2,200	399.00	877,800	
ユアサ商事	21,000	214.00	4,494,000	
神鋼商事	5,000	212.00	1,060,000	
小林産業	1,400	289.00	404,600	
阪和興業	21,000	504.00	10,584,000	
カナデン	2,000	700.00	1,400,000	
菱電商事	3,000	725.00	2,175,000	
フルサト工業	1,200	1,162.00	1,394,400	
岩谷産業	23,000	623.00	14,329,000	
すてきナイスグループ	9,000	212.00	1,908,000	
昭光通商	7,000	146.00	1,022,000	
ニチモウ	4,000	189.00	756,000	
極東貿易	3,000	214.00	642,000	
イワキ	3,000	206.00	618,000	
三愛石油	5,000	489.00	2,445,000	
稲畑産業	5,100	1,069.00	5,451,900	
G S Iクレオス	6,000	150.00	900,000	
明和産業	2,000	373.00	746,000	
ワキタ	3,000	1,119.00	3,357,000	
東邦ホールディングス	6,600	1,946.00	12,843,600	
サンゲツ	3,700	2,490.00	9,213,000	
ミツウロコグループホールディングス	3,300	570.00	1,881,000	
シナネン	4,000	406.00	1,624,000	
伊藤忠エネクス	4,600	581.00	2,672,600	
サンリオ	5,200	4,225.00	21,970,000	
サンワテクノス	1,100	893.00	982,300	
リョーサン	3,100	2,106.00	6,528,600	
新光商事	2,200	862.00	1,896,400	
トーヨー	4,000	357.00	1,428,000	
三信電気	2,500	720.00	1,800,000	
東陽テクニカ	2,900	1,036.00	3,004,400	
モスフードサービス	2,700	2,174.00	5,869,800	
加賀電子	1,900	1,285.00	2,441,500	
ソーダニッカ	2,000	439.00	878,000	
立花エレテック	1,300	1,345.00	1,748,500	

P a l t a c	2,900	1,326.00	3,845,400	
太平洋興発	9,000	108.00	972,000	
ヤマタネ	11,000	168.00	1,848,000	
丸紅建材リース	2,000	217.00	434,000	
日鉄住金物産	14,000	414.00	5,796,000	
トラスコ中山	2,400	2,389.00	5,733,600	
オートバックスセブン	7,300	1,622.00	11,840,600	
加藤産業	3,000	1,844.00	5,532,000	
イノテック	1,900	473.00	898,700	
イエローハット	1,800	1,939.00	3,490,200	
富士エレクトロニクス	1,000	1,387.00	1,387,000	
J Kホールディングス	1,900	563.00	1,069,700	
日伝	900	2,224.00	2,001,600	
北沢産業	2,000	187.00	374,000	
杉本商事	1,100	993.00	1,092,300	
因幡電機産業	2,900	3,230.00	9,367,000	
バイテック	700	830.00	581,000	
ミスミグループ本社	8,300	2,923.00	24,260,900	
江守商事	700	2,069.00	1,448,300	
アルテック	1,200	222.00	266,400	
タキヒヨー	3,000	407.00	1,221,000	
スズケン	8,600	3,715.00	31,949,000	
ジェコス	1,400	931.00	1,303,400	
ローソン	8,500	7,480.00	63,580,000	
サンエー	1,600	2,924.00	4,678,400	
麒麟堂	800	661.00	528,800	
ダイユーエイト	400	696.00	278,400	
カワチ薬品	1,500	1,865.00	2,797,500	
エービーシー・マート	2,900	4,365.00	12,658,500	
ハードオフコーポレーション	1,000	878.00	878,000	
アスクル	2,200	3,845.00	8,459,000	
ゲオホールディングス	3,500	931.00	3,258,500	
アダストリアホールディングス	1,600	2,512.00	4,019,200	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,000	216.00	648,000	
くらコーポレーション	1,200	1,715.00	2,058,000	

キャンドウ	1,000	1,513.00	1,513,000	
パル	1,200	1,938.00	2,325,600	
エディオン	9,600	552.00	5,299,200	
サーラコーポレーション	1,800	496.00	892,800	
あみやき亭	400	3,225.00	1,290,000	
ひらまつ	2,200	739.00	1,625,800	
ゲンキー	200	2,244.00	448,800	
大黒天物産	500	2,740.00	1,370,000	
ハニーズ	1,670	890.00	1,486,300	
アルペン	1,800	1,779.00	3,202,200	
クオール	1,500	612.00	918,000	
ジェイアイエヌ	1,100	2,699.00	2,968,900	
ビックカメラ	79	59,700.00	4,716,300	
D C Mホールディングス	10,200	698.00	7,119,600	
Monotaro	3,200	2,041.00	6,531,200	
J.フロント リテイリング	49,000	690.00	33,810,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,600	1,728.00	6,220,800	
マツモトキヨシホールディングス	4,300	3,650.00	15,695,000	
ブロンコビリー	300	1,822.00	546,600	
スタートトゥデイ	6,500	2,250.00	14,625,000	
物語コーポレーション	400	3,110.00	1,244,000	
ココカラファイン	2,200	2,463.00	5,418,600	
三越伊勢丹ホールディングス	41,300	1,249.00	51,583,700	
ウエルシアホールディングス	800	5,740.00	4,592,000	
クリエイティブSDホールディングス	900	3,385.00	3,046,500	
丸善CHIホールディングス	1,800	303.00	545,400	
エー・ピーカンパニー	200	1,936.00	387,200	
ブックオフコーポレーション	1,100	716.00	787,600	
あさひ	1,200	1,332.00	1,598,400	
日本調剤	260	2,806.00	729,560	
コスモス薬品	1,200	12,710.00	15,252,000	
トーエル	1,100	555.00	610,500	
一六堂	400	458.00	183,200	
セブン&アイ・ホールディングス	86,900	4,004.00	347,947,600	
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	300	2,970.00	891,000	

ツルハホールディングス	2,000	9,280.00	18,560,000	
サンマルクホールディングス	700	4,935.00	3,454,500	
フェリシモ	600	991.00	594,600	
トリドール	1,800	970.00	1,746,000	
クスリのアオキ	300	5,530.00	1,659,000	
メディカルシステムネットワーク	1,800	506.00	910,800	
総合メディカル	500	3,835.00	1,917,500	
はるやま商事	900	746.00	671,400	
カッパ・クリエイトホールディングス	1,550	1,970.00	3,053,500	
ライトオン	1,600	701.00	1,121,600	
ジーンズメイト	900	234.00	210,600	
良品計画	2,200	9,740.00	21,428,000	
三城ホールディングス	2,600	463.00	1,203,800	
コナカ	2,600	812.00	2,111,200	
ハウス オブ ローゼ	200	1,394.00	278,800	
G - 7ホールディングス	600	767.00	460,200	
イオン北海道	1,300	685.00	890,500	
コジマ	3,100	266.00	824,600	
ヒマラヤ	500	1,066.00	533,000	
コーナン商事	2,800	1,053.00	2,948,400	
エコス	800	663.00	530,400	
ワタミ	2,400	1,500.00	3,600,000	
マルシェ	600	829.00	497,400	
ドンキホーテホールディングス	7,200	5,880.00	42,336,000	
西松屋チェーン	4,100	782.00	3,206,200	
ゼンショーホールディングス	7,900	1,213.00	9,582,700	
幸楽苑	1,300	1,396.00	1,814,800	
ハークスレイ	600	775.00	465,000	
サイゼリヤ	3,100	1,211.00	3,754,100	
ポブラ	600	537.00	322,200	
ユナイテッドアローズ	2,700	3,395.00	9,166,500	
ハイデイ日高	1,100	2,374.00	2,611,400	
京都きもの友禅	1,400	1,067.00	1,493,800	
コロワイド	7,000	1,089.00	7,623,000	
壱番屋	800	3,730.00	2,984,000	

トップカルチャー	800	453.00	362,400	
P L A N T	400	958.00	383,200	
スギホールディングス	3,700	4,050.00	14,985,000	
スクロール	2,800	302.00	845,600	
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,636.00	2,617,600	
ファミリーマート	7,000	4,615.00	32,305,000	
木曽路	2,500	1,872.00	4,680,000	
サトレストランシステムズ	2,000	753.00	1,506,000	
千趣会	3,700	782.00	2,893,400	
タカキュー	1,700	296.00	503,200	
ケーヨー	3,500	469.00	1,641,500	
上新電機	4,000	774.00	3,096,000	
日本瓦斯	3,100	1,076.00	3,335,600	
ベスト電器	7,000	143.00	1,001,000	
マルエツ	4,000	365.00	1,460,000	
ロイヤルホールディングス	3,500	1,462.00	5,117,000	
東天紅	2,000	196.00	392,000	
いなげや	2,300	993.00	2,283,900	
島忠	4,700	2,170.00	10,199,000	
チヨダ	2,400	2,100.00	5,040,000	
ライフコーポレーション	1,600	1,477.00	2,363,200	
カスミ	4,200	686.00	2,881,200	
リンガーハット	2,000	1,532.00	3,064,000	
さが美	2,000	101.00	202,000	
MrMax	2,100	322.00	676,200	
テンアライド	1,700	314.00	533,800	
AOKIホールディングス	3,600	1,558.00	5,608,800	
オークワ	3,000	847.00	2,541,000	
コメリ	3,200	2,464.00	7,884,800	
青山商事	5,200	2,529.00	13,150,800	
しまむら	2,400	8,830.00	21,192,000	
CFSコーポレーション	1,400	438.00	613,200	
はせがわ	800	736.00	588,800	
高島屋	28,000	936.00	26,208,000	
松屋	4,200	958.00	4,023,600	

エイチ・ツー・オー リテイリング	12,000	695.00	8,340,000	
近鉄百貨店	8,000	351.00	2,808,000	
丸栄	4,000	196.00	784,000	
ニッセンホールディングス	4,200	426.00	1,789,200	
パルコ	2,000	935.00	1,870,000	
丸井グループ	27,100	913.00	24,742,300	
アクシアル リテイリング	1,200	1,541.00	1,849,200	
ダイエー	13,000	305.00	3,965,000	
イズミヤ	8,000	443.00	3,544,000	
イオン	82,900	1,283.00	106,360,700	
ユニーグループ・ホールディングス	20,000	629.00	12,580,000	
イズミ	4,600	3,045.00	14,007,000	
東武ストア	3,000	258.00	774,000	
平和堂	4,200	1,419.00	5,959,800	
フジ	2,300	1,706.00	3,923,800	
ヤオコー	1,000	4,540.00	4,540,000	
ゼビオ	2,500	2,034.00	5,085,000	
ケーズホールディングス	4,400	2,755.00	12,122,000	
O l y m p i cグループ	1,300	804.00	1,045,200	
日産東京販売ホールディングス	3,000	401.00	1,203,000	
アインファーマシーズ	1,100	4,850.00	5,335,000	
元気寿司	700	1,593.00	1,115,100	
ヤマダ電機	82,200	358.00	29,427,600	
アークランドサカモト	1,400	1,680.00	2,352,000	
ニトリホールディングス	4,100	9,560.00	39,196,000	
愛眼	1,800	268.00	482,400	
ケーユーホールディングス	400	1,329.00	531,600	
吉野家ホールディングス	5,700	1,550.00	8,835,000	
松屋フーズ	1,000	1,870.00	1,870,000	
サガミチェーン	3,000	970.00	2,910,000	
関西スーパーマーケット	1,600	827.00	1,323,200	
王将フードサービス	1,000	3,355.00	3,355,000	
プレナス	2,300	2,394.00	5,506,200	
ミニストップ	1,600	1,635.00	2,616,000	
アークス	3,500	1,995.00	6,982,500	

パロー	4,500	1,395.00	6,277,500	
藤久	200	1,577.00	315,400	
ベルク	1,000	1,835.00	1,835,000	
大庄	1,000	1,285.00	1,285,000	
ファーストリテイリング	4,900	36,630.00	179,487,000	
サンドラッグ	4,400	4,045.00	17,798,000	
東京デリカ	1,100	1,414.00	1,555,400	
ヤマザワ	500	1,540.00	770,000	
やまや	500	2,414.00	1,207,000	
ペルーナ	5,200	506.00	2,631,200	
島根銀行	500	1,312.00	656,000	
じもとホールディングス	14,800	194.00	2,871,200	
足利ホールディングス	8,200	511.00	4,190,200	
新生銀行	180,000	210.00	37,800,000	
あおぞら銀行	108,000	293.00	31,644,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,573,600	611.00	961,469,600	
りそなホールディングス	197,500	564.00	111,390,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	403,000	493.00	198,679,000	
三井住友フィナンシャルグループ	157,100	4,787.00	752,037,700	
第四銀行	26,000	351.00	9,126,000	
北越銀行	23,000	197.00	4,531,000	
西日本シティ銀行	73,000	244.00	17,812,000	
千葉銀行	80,000	626.00	50,080,000	
横浜銀行	137,000	508.00	69,596,000	
常陽銀行	77,000	480.00	36,960,000	
群馬銀行	47,000	533.00	25,051,000	
武蔵野銀行	3,300	3,140.00	10,362,000	
千葉興業銀行	4,300	685.00	2,945,500	
筑波銀行	8,600	354.00	3,044,400	
東京都民銀行	3,700	1,022.00	3,781,400	
七十七銀行	32,000	457.00	14,624,000	
青森銀行	15,000	269.00	4,035,000	
秋田銀行	14,000	261.00	3,654,000	
山形銀行	13,000	390.00	5,070,000	
岩手銀行	1,400	4,430.00	6,202,000	

東邦銀行	18,000	303.00	5,454,000	
東北銀行	11,000	146.00	1,606,000	
みちのく銀行	11,000	201.00	2,211,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	84,000	409.00	34,356,000	
静岡銀行	61,000	976.00	59,536,000	
十六銀行	26,000	336.00	8,736,000	
スルガ銀行	20,000	1,719.00	34,380,000	
八十二銀行	38,000	553.00	21,014,000	
山梨中央銀行	13,000	402.00	5,226,000	
大垣共立銀行	26,000	273.00	7,098,000	
福井銀行	18,000	224.00	4,032,000	
北國銀行	23,000	330.00	7,590,000	
清水銀行	700	2,440.00	1,708,000	
滋賀銀行	20,000	489.00	9,780,000	
南都銀行	20,000	352.00	7,040,000	
百五銀行	19,000	392.00	7,448,000	
京都銀行	40,000	788.00	31,520,000	
紀陽銀行	8,200	1,300.00	10,660,000	
三重銀行	9,000	216.00	1,944,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	141,000	192.00	27,072,000	
広島銀行	61,000	389.00	23,729,000	
山陰合同銀行	13,000	688.00	8,944,000	
中国銀行	15,400	1,254.00	19,311,600	
鳥取銀行	7,000	183.00	1,281,000	
伊予銀行	22,200	928.00	20,601,600	
百十四銀行	23,000	320.00	7,360,000	
四国銀行	15,000	219.00	3,285,000	
阿波銀行	17,000	486.00	8,262,000	
鹿児島銀行	14,000	589.00	8,246,000	
大分銀行	13,000	386.00	5,018,000	
宮崎銀行	14,000	277.00	3,878,000	
肥後銀行	17,000	506.00	8,602,000	
佐賀銀行	12,000	211.00	2,532,000	
十八銀行	13,000	215.00	2,795,000	
沖縄銀行	1,500	3,800.00	5,700,000	

琉球銀行	4,000	1,213.00	4,852,000	
八千代銀行	1,000	2,653.00	2,653,000	
セブン銀行	77,900	369.00	28,745,100	
みずほフィナンシャルグループ	2,689,600	215.00	578,264,000	
高知銀行	8,000	156.00	1,248,000	
山口フィナンシャルグループ	21,000	913.00	19,173,000	
長野銀行	7,000	179.00	1,253,000	
名古屋銀行	19,000	323.00	6,137,000	
北洋銀行	31,300	389.00	12,175,700	
愛知銀行	800	4,645.00	3,716,000	
第三銀行	12,000	173.00	2,076,000	
中京銀行	9,000	172.00	1,548,000	
東日本銀行	9,000	264.00	2,376,000	
大光銀行	8,000	205.00	1,640,000	
愛媛銀行	12,000	213.00	2,556,000	
トマト銀行	8,000	169.00	1,352,000	
みなと銀行	19,000	169.00	3,211,000	
京葉銀行	17,000	431.00	7,327,000	
関西アーバン銀行	29,000	116.00	3,364,000	
栃木銀行	10,000	379.00	3,790,000	
北日本銀行	700	2,472.00	1,730,400	
東和銀行	25,000	99.00	2,475,000	
福島銀行	27,000	89.00	2,403,000	
大東銀行	14,000	108.00	1,512,000	
トモニホールディングス	15,900	402.00	6,391,800	
フィデアホールディングス	11,800	196.00	2,312,800	
池田泉州ホールディングス	15,500	452.00	7,006,000	
F P G	1,400	906.00	1,268,400	
S B I ホールディングス	25,000	1,340.00	33,500,000	
ジャフコ	2,800	5,430.00	15,204,000	
大和証券グループ本社	206,000	944.00	194,464,000	
野村ホールディングス	424,700	703.00	298,564,100	
岡三証券グループ	16,000	907.00	14,512,000	
丸三証券	6,200	900.00	5,580,000	
東洋証券	8,000	369.00	2,952,000	

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	22,000	870.00	19,140,000	
光世証券	5,000	254.00	1,270,000	
水戸証券	6,000	444.00	2,664,000	
いちよし証券	4,100	1,568.00	6,428,800	
松井証券	10,600	1,128.00	11,956,800	
だいこう証券ビジネス	1,100	750.00	825,000	
マネックスグループ	22,700	420.00	9,534,000	
カブドットコム証券	8,100	543.00	4,398,300	
極東証券	2,600	1,861.00	4,838,600	
岩井コスモホールディングス	2,000	1,283.00	2,566,000	
マネーパートナーズグループ	1,600	252.00	403,200	
NK S Jホールディングス	46,100	2,699.00	124,423,900	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	62,000	2,485.00	154,070,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	19,900	1,659.00	33,014,100	
第一生命保険	104,600	1,533.00	160,351,800	
東京海上ホールディングス	80,500	3,104.00	249,872,000	
T & Dホールディングス	71,300	1,252.00	89,267,600	
全国保証	2,500	4,400.00	11,000,000	
クレディセゾン	17,000	2,491.00	42,347,000	
芙蓉総合リース	2,200	3,605.00	7,931,000	
興銀リース	3,600	2,674.00	9,626,400	
東京センチュリーリース	4,900	2,961.00	14,508,900	
日本証券金融	9,200	681.00	6,265,200	
アイフル	38,100	340.00	12,954,000	
ポケットカード	2,100	680.00	1,428,000	
リコーリース	1,500	2,702.00	4,053,000	
イオンフィナンシャルサービス	12,100	2,466.00	29,838,600	
アコム	41,900	308.00	12,905,200	
ジャックス	13,000	438.00	5,694,000	
オリエン트コーポレーション	46,900	215.00	10,083,500	
日立キャピタル	4,100	2,642.00	10,832,200	
アプラスフィナンシャル	7,800	125.00	975,000	
オリックス	128,400	1,555.00	199,662,000	
三菱UFJリース	52,800	558.00	29,462,400	
日本取引所グループ	30,500	2,534.00	77,287,000	

イー・ギャランティ	600	2,190.00	1,314,000	
アサックス	400	1,374.00	549,600	
NECキャピタルソリューション	700	2,386.00	1,670,200	
日本駐車場開発	22,900	110.00	2,519,000	
ヒューリック	35,000	1,400.00	49,000,000	
東京建物不動産販売	1,100	432.00	475,200	
三栄建築設計	600	860.00	516,000	
野村不動産ホールディングス	13,700	2,292.00	31,400,400	
プレサンスコーポレーション	400	2,912.00	1,164,800	
常和ホールディングス	700	3,445.00	2,411,500	
フージャースホールディングス	3,100	637.00	1,974,700	
オープンハウス	800	1,814.00	1,451,200	
東急不動産ホールディングス	46,100	885.00	40,798,500	
飯田グループホールディングス	9,100	1,870.00	17,017,000	
パーク24	10,900	2,120.00	23,108,000	
パラカ	600	741.00	444,600	
三井不動産	98,000	3,295.00	322,910,000	
三菱地所	145,000	2,571.00	372,795,000	
平和不動産	4,200	1,585.00	6,657,000	
東京建物	43,000	948.00	40,764,000	
ダイビル	6,100	1,126.00	6,868,600	
京阪神ビルディング	3,400	523.00	1,778,200	
住友不動産	50,000	4,523.00	226,150,000	
大京	35,000	240.00	8,400,000	
テーオーシー	7,100	741.00	5,261,100	
東京楽天地	4,000	460.00	1,840,000	
レオパレス21	24,000	541.00	12,984,000	
フジ住宅	2,600	700.00	1,820,000	
空港施設	2,500	777.00	1,942,500	
明和地所	1,100	486.00	534,600	
住友不動産販売	1,500	3,080.00	4,620,000	
ゴールドクレスト	1,600	2,269.00	3,630,400	
日本エスリード	800	1,120.00	896,000	
日神不動産	2,800	387.00	1,083,600	
タカラレーベン	7,000	322.00	2,254,000	

サンヨーハウジング名古屋	1,100	1,075.00	1,182,500	
イオンモール	13,400	3,060.00	41,004,000	
ファースト住建	600	1,386.00	831,600	
トーセイ	2,900	726.00	2,105,400	
穴吹興産	2,000	304.00	608,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	12,900	985.00	12,706,500	
サンフロンティア不動産	2,000	1,570.00	3,140,000	
エフ・ジェー・ネクスト	800	529.00	423,200	
ランドビジネス	1,500	408.00	612,000	
グランディハウス	1,200	338.00	405,600	
日本空港ビルデング	7,200	2,279.00	16,408,800	
日本工営	7,000	461.00	3,227,000	
ネクスト	1,900	1,106.00	2,101,400	
日本M&Aセンター	1,100	8,810.00	9,691,000	
ノバレーゼ	600	881.00	528,600	
アコーディア・ゴルフ	9,000	1,399.00	12,591,000	
タケエイ	1,500	1,106.00	1,659,000	
トラスト・テック	300	1,461.00	438,300	
パソナグループ	1,700	674.00	1,145,800	
CDS	400	947.00	378,800	
リンクアンドモチベーション	28	21,740.00	608,720	
GCAサヴィアン	1,300	880.00	1,144,000	
エス・エム・エス	1,200	1,918.00	2,301,600	
テンプホールディングス	4,800	2,904.00	13,939,200	
リニカル	500	977.00	488,500	
クックパッド	1,100	3,000.00	3,300,000	
エスクリ	800	990.00	792,000	
アイ・ケイ・ケイ	500	809.00	404,500	
学情	800	845.00	676,000	
スタジオアリス	900	1,392.00	1,252,800	
シミックホールディングス	900	1,361.00	1,224,900	
NECフィールディング	1,800	1,576.00	2,836,800	
総合警備保障	8,000	1,898.00	15,184,000	
カカクコム	13,300	1,795.00	23,873,500	
ルネサンス	1,000	822.00	822,000	

ディップ	400	1,627.00	650,800
オプト	900	815.00	733,500
新日本科学	1,800	1,375.00	2,475,000
ツクイ	2,400	975.00	2,340,000
総合臨床ホールディングス	700	518.00	362,600
キャリアデザインセンター	5	102,900.00	514,500
エムスリー	73	312,500.00	22,812,500
ベストブライダル	1,300	599.00	778,700
アウトソーシング	700	1,138.00	796,600
ディー・エヌ・エー	11,800	2,291.00	27,033,800
博報堂D Yホールディングス	30,500	796.00	24,278,000
ぐるなび	1,500	3,340.00	5,010,000
一休	16	135,800.00	2,172,800
ジャパンベストレスキューシステム	14	50,500.00	707,000
ジェイコムホールディングス	500	749.00	374,500
P G Mホールディングス	3,100	952.00	2,951,200
W D Bホールディングス	200	1,207.00	241,400
バリューコマース	1,400	1,177.00	1,647,800
J Pホールディングス	3,700	472.00	1,746,400
イーピーエス	24	105,600.00	2,534,400
プレステージ・インターナショナル	1,500	844.00	1,266,000
アミューズ	600	2,035.00	1,221,000
ドリームインキュベータ	6	160,100.00	960,600
T A C	1,400	385.00	539,000
ケネディクス	26,100	398.00	10,387,800
電通	20,700	4,005.00	82,903,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	2,277.00	2,049,300
ぴあ	600	1,889.00	1,133,400
イオンファンタジー	700	1,496.00	1,047,200
みらかホールディングス	5,800	4,810.00	27,898,000
アルプス技研	900	944.00	849,600
サニックス	3,200	963.00	3,081,600
日本空調サービス	600	1,243.00	745,800
オリエンタルランド	5,900	15,500.00	91,450,000
ダスキン	5,900	1,942.00	11,457,800

明光ネットワークジャパン	2,200	1,137.00	2,501,400
ファルコSDホールディングス	1,100	1,304.00	1,434,400
秀英予備校	500	332.00	166,000
田谷	400	734.00	293,600
ラウンドワン	6,300	873.00	5,499,900
リゾートトラスト	7,400	1,745.00	12,913,000
ビー・エム・エル	1,400	3,400.00	4,760,000
ワタベウェディング	800	661.00	528,800
もしもしホットライン	4,100	1,002.00	4,108,200
リソー教育	2,600	371.00	964,600
早稲田アカデミー	400	806.00	322,400
ユー・エス・エス	26,600	1,427.00	37,958,200
東京個別指導学院	1,200	352.00	422,400
楽天	71,400	1,640.00	117,096,000
テー・オー・ダブリュー	800	706.00	564,800
セントラルスポーツ	700	1,566.00	1,096,200
リゾートソリューション	2,000	245.00	490,000
リブセンス	1,100	2,023.00	2,225,300
ジャパンマテリアル	200	2,134.00	426,800
E R Iホールディングス	400	1,178.00	471,200
リロ・ホールディング	800	5,170.00	4,136,000
エイチ・アイ・エス	1,800	5,630.00	10,134,000
共立メンテナンス	1,100	3,815.00	4,196,500
イチネンホールディングス	2,300	776.00	1,784,800
建設技術研究所	1,300	1,059.00	1,376,700
スペース	1,100	921.00	1,013,100
燦ホールディングス	400	1,391.00	556,400
スバル興業	2,000	343.00	686,000
東京テアトル	9,000	154.00	1,386,000
よみうりランド	4,000	603.00	2,412,000
東京都競馬	17,000	335.00	5,695,000
常磐興産	7,000	152.00	1,064,000
カナモト	2,800	2,591.00	7,254,800
東京ドーム	16,000	615.00	9,840,000
西尾レントオール	1,200	2,920.00	3,504,000

トランス・コスモス	2,900	2,330.00	6,757,000	
乃村工藝社	4,300	816.00	3,508,800	
藤田観光	6,000	339.00	2,034,000	
KNT - CTホールディングス	7,000	211.00	1,477,000	
日本管財	900	2,001.00	1,800,900	
トーカイ	1,000	2,897.00	2,897,000	
白洋舎	2,000	232.00	464,000	
セコム	22,900	5,569.00	127,530,100	
セントラル警備保障	1,000	1,003.00	1,003,000	
丹青社	2,730	500.00	1,365,000	
メイテック	3,000	2,598.00	7,794,000	
アサツー ディ・ケイ	3,900	2,291.00	8,934,900	
応用地質	2,100	1,563.00	3,282,300	
船井総合研究所	2,300	801.00	1,842,300	
進学会	900	403.00	362,700	
ベネッセホールディングス	7,300	3,865.00	28,214,500	
イオンディライト	2,100	2,152.00	4,519,200	
ナック	1,100	1,699.00	1,868,900	
ニチイ学館	4,800	868.00	4,166,400	
ダイセキ	3,200	1,802.00	5,766,400	
ステップ	600	800.00	480,000	
合 計	33,880,536		36,459,906,080	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 2月28日現在です。

【TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）】

【純資産額計算書】

資産総額	785,555,235円
負債総額	286,199円
純資産総額（ - ）	785,269,036円
発行済口数	580,628,617口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3524円

（参考）

インデックス マザーファンド TOPIX

純資産額計算書

資産総額	36,554,988,629円
負債総額	28,176,151円
純資産総額（ - ）	36,526,812,478円
発行済口数	27,186,888,831口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3435円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成26年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)

投資信託総合計		480	93,460
株式投資信託		421	71,492
単位型		48	1,001
追加型		373	70,491
公社債投資信託		59	21,967
単位型		43	384
追加型		16	21,582
投資法人合計		1	70

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第53期事業年度 あらた監査法人

第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				

投資有価証券	3,002	7,170
関係会社株式	24,320	22,935
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	774	706
繰延税金資産	723	500
投資その他の資産合計	28,880	31,373
固定資産合計	29,156	31,616
資産合計	55,502	57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	194	305
未払金	3,086	3,862
未払収益分配金	7	6
未払償還金	129	115
未払手数料	3 2,486	3 3,195
その他未払金	462	545
未払費用	3 2,807	3 3,282
未払法人税等	1,295	589
未払消費税等	4 281	4 123
賞与引当金	2,039	1,770
役員賞与引当金	105	80
流動負債合計	9,809	10,012
固定負債		
退職給付引当金	907	1,001
その他	55	55
固定負債合計	963	1,057
負債合計	10,773	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,172	23,530
利益剰余金合計	22,172	23,530
自己株式	68	68
株主資本合計	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	362
評価・換算差額等合計	42	362

純資産合計	44,729	46,408
負債純資産合計	55,502	57,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		

受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)	第54期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		

自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358

当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

<p>第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日）
 - (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - (2) 適用予定日
当社は については、平成25年 4月 1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、については、平成26年 4月 1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成24年 3月31日)	第54期 (平成25年 3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table>	建物	1,012百万円	器具備品	590百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円
建物	1,012百万円								
器具備品	590百万円								
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								
<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>								

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-

平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-

平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度 ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

(金融商品関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等によ

る信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませす。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

(有価証券関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
	合計	2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

(持分法損益等)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 4,407	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>77</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>907</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>168</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>307</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>99</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>1,001</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>171</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>312</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,101	ロ 未積立退職給付債務	1,101	ハ 未認識数理計算上の差異	99	ニ 退職給付引当金残高	1,001	イ 勤務費用	102	ロ 利息費用	13	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171	ホ 退職給付費用合計	312	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	0.9%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	1,101																																																
ロ 未積立退職給付債務	1,101																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	99																																																
ニ 退職給付引当金残高	1,001																																																
イ 勤務費用	102																																																
ロ 利息費用	13																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171																																																
ホ 退職給付費用合計	312																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	0.9%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)

付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月 7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	平成25年10月 7日から 平成33年10月 6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月 7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年 3 月31日)	第54期 (平成25年 3 月31日)
------------------------	------------------------

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	775	その他	309	小計	1,084	投資有価証券評価損	52	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金超過額	329	固定資産減価償却超過額	190	その他	28	小計	806		1,890	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,829	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22		1,807	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760		1,630	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369
賞与引当金繰入超過額	775																																																																						
その他	309																																																																						
小計	1,084																																																																						
投資有価証券評価損	52																																																																						
関係会社株式評価損	205																																																																						
退職給付引当金超過額	329																																																																						
固定資産減価償却超過額	190																																																																						
その他	28																																																																						
小計	806																																																																						
	1,890																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,829																																																																						
その他有価証券評価差額金	22																																																																						
繰延税金負債合計	22																																																																						
	1,807																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																																						
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																						
賞与引当金繰入超過額	672																																																																						
その他	196																																																																						
小計	869																																																																						
投資有価証券評価損	149																																																																						
退職給付引当金超過額	361																																																																						
固定資産減価償却超過額	174																																																																						
その他	75																																																																						
小計	760																																																																						
	1,630																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,568																																																																						
その他有価証券評価差額金	199																																																																						
繰延税金負債合計	199																																																																						
	1,369																																																																						

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	
---	--

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社 (注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注)1	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注)2	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- 2 DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,278	196,903

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株
--	---	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,689
未収委託者報酬		6,483
未収収益		570
関係会社短期貸付金		850
繰延税金資産		526
その他	2	786
流動資産合計		25,905
固定資産		
有形固定資産	1	192
無形固定資産		81
投資その他の資産		
投資有価証券		7,723
関係会社株式		22,935

関係会社長期貸付金	60
長期差入保証金	686
繰延税金資産	552
投資その他の資産合計	31,958
固定資産合計	32,233
資産合計	58,138

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	3,260
未払費用	3,331
未払法人税等	1,288
未払消費税等	3 266
賞与引当金	881
役員賞与引当金	170
その他	303
流動負債合計	9,501
固定負債	
退職給付引当金	1,032
その他	55
固定負債合計	1,088
負債合計	10,590
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	24,690
利益剰余金合計	24,690
自己株式	68
株主資本合計	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	342
評価・換算差額等合計	342
純資産合計	47,548
負債純資産合計	58,138

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

営業収益		
委託者報酬		32,440
その他営業収益		1,179
営業収益合計		33,620
営業費用及び一般管理費	1	30,198
営業利益		3,421
営業外収益	2	822
営業外費用	3	89
経常利益		4,155
特別利益	4	56
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,175
法人税、住民税及び事業税		1,333
法人税等調整額		302
中間純利益		2,540

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690
利益剰余金合計		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	46,045
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
当中間期変動額合計	1,160
当中間期末残高	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
評価・換算差額等合計	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
純資産合計	
当期首残高	46,408
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	1,140
当中間期末残高	47,548

重要な会計方針

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,700百万円
2 信託資産	<p>その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
4 保証債務	<p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務78百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務202百万円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	11百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	11百万円
受取配当金	804百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	21百万円
支払源泉所得税	57百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	56百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
割増退職金	34百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,059,300	15,919,200	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	42,900	1,584,000	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	468,600	5,461,500	-
合計		29,800,700	-	1,570,800	28,229,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,830,300株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	744百万円
1年超	437百万円
合計	1,182百万円

(金融商品関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	16,689	16,689	-
(2) 未収委託者報酬	6,483	6,483	-
(3) 未収収益	570	570	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,643	7,643	-
(5) 未払金	(3,260)	(3,260)	-
(6) 未払費用	(3,331)	(3,331)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	6,524	5,871	652
	小計	6,524	5,871	652
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,119	1,241	122
	小計	1,119	1,241	122
合計		7,643	7,113	530

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,073百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,686百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	635百万円

(ストックオプション等関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	241円48銭
1株当たり中間純利益金額	12円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
----	---

中間純利益（百万円）	2,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	2,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,919,200株、平成21年度ストックオプション(2) 1,584,000株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,461,500株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	47,548
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	47,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成25年9月末現在）

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日

- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴 司
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴 田 光 夫
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）の平成25年2月13日から平成26年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）の平成26年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。